省令第5条第88号関係
適合基準日：令和8年4月1日

対象年度 年度　国民健康保険税　納入通知書

窓空宛名

被保険者番号
通知書番号

あなたの国民健康保険税について次のとおり決定しましたので通知します。

年　月　日

○○市長
○○　○○

印

保険税納付方法等			
徴収方法			
納税義務者			
生年月日		性別	
住所			
特別徴収義務者名			
特別徴収対象年金			
特別徴収対象年金額	円		

※特別徴収は上記の年金から天引きされます。

前回決定額	
今回決定額	

〈お問い合わせ先〉
〒　000−0000
○○市○○町１丁目２番３号
国保課
電話　000−000−0000

綴じ代

国民健康保険税　賦課明細書

区分		所得割 課税標準額 ①	所得割率 ②	所得割額 ③＝①×②	被保険者均等割 1人あたり均等割額④	被保険者数 ⑤	均等割額 ⑥＝④×⑤	算出合計額 A＝③+⑥
変更前	医療分	円	%	円	円	人	円	円
	支援金分	円	%	円	円	人	円	円
	介護分	円	%	円	円	人	円	円
	子ども分	円	%	円	円	人	円	円
変更後	医療分	円	%	円	円	人	円	円
	支援金分	円	%	円	円	人	円	円
	介護分	円	%	円	円	人	円	円
	子ども分	円	%	円	円	人	円	円

※子ども分において、均等割額⑧に18歳以上均等割額（1人あたりXX,XXX,XXX円）を含んでいます。また、軽減額⑦の内、均等割軽減額に18歳未満均等割軽減額を含んでいます。

区分		軽減	所得割軽減額	均等割軽減額	平等割軽減額	軽減額 ⑦	限度超過額 ⑧	月割増減額 ⑨	減免額 ⑩	年間保険税額（A−⑦−⑧+⑨−⑩）
変更前	医療分		円	円	円	円	円	円	円	円
	支援金分		円	円	円	円	円	円	円	円
	介護分		円	円	円	円	円	円	円	円
	子ども分		円	円	円	円	円	円	円	円
変更後	医療分		円	円	円	円	円	円	円	円
	支援金分		円	円	円	円	円	円	円	円
	介護分		円	円	円	円	円	円	円	円
	子ども分		円	円	円	円	円	円	円	円

※年間保険税額の算定において、100円未満の端数金額は切り捨てます。

前回決定額		今回決定額	

綴じ代

対象年度 年度

納付年月／普通徴収の納期	決定（変更）前（円）		決定（変更）後（円）		納付済額（円）		差引納付税額（円）	
	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収
合計								

※普通徴収は納付書又は口座振替で納付してください。
※納付済額は、この通知書の作成日時点で把握できたものが記載されています。

（来年度の仮徴収のご案内）
来年度の４月、６月、８月は特別徴収仮徴収額として２月の特別徴収額と同額が天引きされます。

綴じ代

国　民　健　康　保　険　税　個　人　明　細　書

通知書番号	

被保険者氏名	区分	＊：国保加入者　G：擬制世帯主　S：非自発的失業者　（月） 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	未申告該当	所得割(円)	均等割(円)
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															

綴じ代

国 民 健 康 保 険 税 個 人 明 細 書

通知書番号	

被保険者氏名	区分	※：国保加入者　G：擬制世帯主　S：非自発的失業者　（月）												未申告該当	所得割(円)	均等割(円)
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															

左記被保険者以外他〇〇名。詳細はお問い合わせください。

・個人毎の所得割額と均等割額の合計が、国保税額となります。（各区分毎に１００円未満を切り捨てます。）
　ただし、限度超過額・減免額等のある世帯では一致しない場合があります。
・限度超過世帯の被保険者人数に異動（増減）や総所得の変更があっても年間保険税に変更がない場合があります。

綴じ代

口座振替納入通知書（前納口座振替者用）

氏名	様	通知書番号	

●振替口座

金融機関名			
口座種別		口座番号	
名義人			

●口座振替日及び税額

納期	全期
口座振替日	
税　額	円

※　口座振替日に、指定された口座から自動的に引き落とされます。
※　個人情報保護のため、口座番号の一部を非表示にしています。
※　口座振替についてのお問い合わせは、〇〇市国保課までご連絡ください。
電話 000-000-0000

綴じ代

変更理由　　※税額や納付方法等に変更があった場合に記載しています。

綴じ代

口座振替納入通知書（期別口座振替者用）

氏名	様	通知書番号	

●振替口座

金融機関名			
口座種別		口座番号	
名義人			

●口座振替日及び税額

納期	第　1　期	第　2　期	第　3　期	第　4　期
口座振替日				
税　　額	円	円	円	円

納期	第　5　期	第　6　期	第　7　期	第　8　期
口座振替日				
税　　額	円	円	円	円

納期	第　9　期	第　10　期	第　11　期	第　12　期
口座振替日				
税　　額	円	円	円	円

※　口座振替日に、指定された口座から自動的に引き落とされます。
※　口座振替についてのお問い合わせは、〇〇市国保課までご連絡ください。　電話 000-000-0000

帳票詳細要件　国民健康保険システム

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	賦課年度		和暦表記	●			●	
2	発送日		和暦表記	●			●	
3	通知書名			●			●	
4	郵便番号			●			●	
5	住所			●			●	
6	氏名			●			●	
7	被保険者番号			●			●	
8	通知書番号		（引抜用番号）	●			●	
9	文言1		″あなたの国民健康保険税（料）について次のとおり決定しましたので通知します″	●			●	
10	前回決定額		本算定時は″********″を設定	●			●	
11	今回決定税額			●			●	
12	証明者名			●			●	
13	証明者役職名			●			●	
14	公印		当該帳票を発行する保険者の公印	●			●	
15	カスタマーバーコード			●			●	
16	特別徴収関連情報	徴収方法	仮徴収額又は本徴収額がある場合、″特別徴収″を設定	●			●	国保料については国保法施行規則第32条の19、国保税については地方税法第七百十八条の三 および 地方税法施行規則第二十四条の三十二において、通知が規定されていることから、実装必須とする。
17		氏名	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
18		生年月日	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 日本人は和暦表記、外国人は西暦表記	●			●	
19		性別	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 打ち出し形式（例）男 or 女	●			●	
20		住所	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
21		特別徴収義務者	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
22		特別徴収対象年金	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
23		特別徴収対象年金額	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
24	文言2		″（来年度の仮徴収のご案内）来年度の４月、６月、８月は特別徴収仮徴収額として２月の特別徴収額と同額が天引きされます。″	●			●	
25	期別情報	賦課年度	和暦表記	●			●	
26		普通徴収納期1	普通徴収1期	●			●	
27		普通徴収納期2	普通徴収2期	●			●	
28		普通徴収納期3	普通徴収3期	●			●	
29		普通徴収納期4	普通徴収4期	●			●	
30		普通徴収納期5	普通徴収5期	●			●	
31		普通徴収納期6	普通徴収6期	●			●	
32		普通徴収納期7	普通徴収7期	●			●	
33		普通徴収納期8	普通徴収8期	●			●	
34		普通徴収納期9	普通徴収9期	●			●	
35		普通徴収納期10	普通徴収10期	●			●	
36		普通徴収納期11	普通徴収11期	●			●	
37		普通徴収納期12	普通徴収12期	●			●	
38		普通徴収納期13	普通徴収13期	●			●	
39		普通徴収1期納期限	普通徴収1期	●			●	
40		普通徴収2期納期限	普通徴収2期	●			●	
41		普通徴収3期納期限	普通徴収3期	●			●	
42		普通徴収4期納期限	普通徴収4期	●			●	
43		普通徴収5期納期限	普通徴収5期	●			●	
44		普通徴収6期納期限	普通徴収6期	●			●	
45		普通徴収7期納期限	普通徴収7期	●			●	
46		普通徴収8期納期限	普通徴収8期	●			●	
47		普通徴収9期納期限	普通徴収9期	●			●	
48		普通徴収10期納期限	普通徴収10期	●			●	
49		普通徴収11期納期限	普通徴収11期	●			●	
50		普通徴収12期納期限	普通徴収12期	●			●	
51		普通徴収13期納期限	普通徴収13期	●			●	
52		更正後普通徴収額合計	更正後普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→″********″	●			●	
53		更正後特別徴収額合計	更正後特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収が存在しない場合→″********″	●			●	
54		更正前普通徴収額合計	更正前普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→″********″	●			●	
55		更正前特別徴収額合計	更正前特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収額が存在しない場合→″********″	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
56		更正後普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
57		更正後普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
58		更正後普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
59		更正後普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
60		更正後普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
61		更正後普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
62		更正後普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
63		更正後普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
64		更正後普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
65		更正後普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
66		更正後普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
67		更正後普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
68		更正後普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
69		更正後特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
70		更正後特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
71		更正後特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
72		更正後特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
73		更正後特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
74		更正後特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
75		更正後特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
76		更正後特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
77		更正後特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
78		更正後特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
79		更正後特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
80		更正後特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
81		更正後特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
82		更正前普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
83		更正前普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
84		更正前普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
85		更正前普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
86		更正前普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
87		更正前普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
88		更正前普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
89		更正前普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
90		更正前普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
91		更正前普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
92		更正前普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
93		更正前普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
94		更正前普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
95		更正前特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
96		更正前特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
97		更正前特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
98		更正前特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
99		更正前特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
100		更正前特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
101		更正前特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
102		更正前特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
103		更正前特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
104		更正前特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
105		更正前特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
106		更正前特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
107		更正前特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
108		納付済普通徴収額合計	納付済普通徴収額1～13の合計値	●			●	
109		納付済特別徴収額合計	納付済特別徴収額1～13の合計値	●			●	
110		納付年月1	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
111		納付年月2	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
112		納付年月3	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
113		納付年月4	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
114		納付年月5	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
115		納付年月6	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
116		納付年月7	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
117		納付年月8	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
118		納付年月9	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
119		納付年月10	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
120		納付年月11	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
121		納付年月12	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
122		納付年月13	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
123		納付済普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
124		納付済普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
125		納付済普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
126		納付済普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
127		納付済普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
128		納付済普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
129		納付済普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
130		納付済普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
131		納付済普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
132		納付済普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
133		納付済普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
134		納付済普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
135		納付済普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
136		納付済特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
137		納付済特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
138		納付済特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
139		納付済特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
140		納付済特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
141		納付済特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
142		納付済特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
143		納付済特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
144		納付済特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
145		納付済特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
146		納付済特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
147		納付済特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
148		納付済特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
149		差引普通徴収額1	更正後普通徴収額1 － 納付済普通徴収額1 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
150		差引普通徴収額2	更正後普通徴収額2 － 納付済普通徴収額2 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
151		差引普通徴収額3	更正後普通徴収額3 － 納付済普通徴収額3 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
152		差引普通徴収額4	更正後普通徴収額4 － 納付済普通徴収額4 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
153		差引普通徴収額5	更正後普通徴収額5 － 納付済普通徴収額5 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
154		差引普通徴収額6	更正後普通徴収額6 － 納付済普通徴収額6 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
155		差引普通徴収額7	更正後普通徴収額7 － 納付済普通徴収額7 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
156		差引普通徴収額8	更正後普通徴収額8 － 納付済普通徴収額8 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
157		差引普通徴収額9	更正後普通徴収額9 － 納付済普通徴収額9 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
158		差引普通徴収額10	更正後普通徴収額10 － 納付済普通徴収額10 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
159		差引普通徴収額11	更正後普通徴収額11 － 納付済普通徴収額11 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
160		差引普通徴収額12	更正後普通徴収額12 － 納付済普通徴収額12 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
161		差引普通徴収額13	更正後普通徴収額13 － 納付済普通徴収額13 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
162		差引普通徴収額合計	差引普通徴収額1～13の合計値	●			●	
163		差引特別徴収額合計	差引特別徴収額1～13の合計値 特別徴収が存在しない場合、"********"を設定	●			●	
164		差引特別徴収額1	更正後特別徴収額1 － 納付済特別徴収額1 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
165		差引特別徴収額2	更正後特別徴収額2 － 納付済特別徴収額2 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
166		差引特別徴収額3	更正後特別徴収額3 － 納付済特別徴収額3 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
167		差引特別徴収額4	更正後特別徴収額4 － 納付済特別徴収額4 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
168		差引特別徴収額5	更正後特別徴収額5 － 納付済特別徴収額5 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
169		差引特別徴収額6	更正後特別徴収額6 － 納付済特別徴収額6 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
170		差引特別徴収額7	更正後特別徴収額7 － 納付済特別徴収額7 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
171		差引特別徴収額8	更正後特別徴収額8 － 納付済特別徴収額8 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
172		差引特別徴収額9	更正後特別徴収額9 － 納付済特別徴収額9 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
173		差引特別徴収額10	更正後特別徴収額10 － 納付済特別徴収額10 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
174		差引特別徴収額11	更正後特別徴収額11 － 納付済特別徴収額11 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
175		差引特別徴収額12	更正後特別徴収額12 － 納付済特別徴収額12 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
176		差引特別徴収額13	更正後特別徴収額13 － 納付済特別徴収額13 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
177	賦課明細	決定前医療分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
178		決定前医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
179		決定前医療分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
180		決定前医療分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
181		決定前医療分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
182		決定前医療分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
183		決定前医療分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
184		決定前支援金分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
185		決定前支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
186		決定前支援金分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
187		決定前支援金分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
188		決定前支援金分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
189		決定前支援金分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
190		決定前支援金分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
191		決定前介護分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
192		決定前介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
193		決定前介護分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
194		決定前介護分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
195		決定前介護分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
196		決定前介護分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
197		決定前介護分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
198		決定前子ども分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
199		決定前子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
200		決定前子ども分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
201		決定前子ども分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
202		決定前子ども分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
203		決定前子ども分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	オプション項目「決定前子ども分18歳以上均等割税額」を出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
204		決定前子ども分18歳以上均等割税額	本算定時は"********"を設定		●			
205		決定前子ども分18歳以上均等割人数	本算定時は"**"を設定		●			
206		決定前子ども分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
207		決定後医療分所得割課税標準額		●			●	
208		決定後医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
209		決定後医療分所得割税額		●			●	
210		決定後医療分均等割課税標準額		●			●	
211		決定後医療分均等割人数		●			●	
212		決定後医療分均等割税額		●			●	
213		決定後医療分合計		●			●	
214		決定後支援金分所得割課税標準額		●			●	
215		決定後支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
216		決定後支援金分所得割税額		●			●	
217		決定後支援金分均等割課税標準額		●			●	
218		決定後支援金分均等割人数		●			●	
219		決定後支援金分均等割税額		●			●	
220		決定後支援金分合計		●			●	
221		決定後介護分所得割課税標準額		●			●	
222		決定後介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
223		決定後介護分所得割税額		●			●	
224		決定後介護分均等割課税標準額		●			●	
225		決定後介護分均等割人数		●			●	
226		決定後介護分均等割税額		●			●	
227		決定後介護分合計		●			●	
228		決定後子ども分所得割課税標準額		●			●	
229		決定後子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
230		決定後子ども分所得割税額		●			●	
231		決定後子ども分均等割課税標準額		●			●	
232		決定後子ども分均等割人数		●			●	
233		決定後子ども分均等割税額		●			●	項目「決定後子ども分18歳以上均等割税額」を賦課明細に内訳として出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
234		決定後子ども分18歳以上均等割人数			●			
235		決定後子ども分18歳以上均等割税額		●			●	納入通知書に18歳以上均等割税額を出力し、被保険者に通知する必要があることから、実装必須とする。
236		決定後子ども分合計		●			●	
237		決定後軽減割		●			●	
238		決定前医療分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
239		決定前医療分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
240		決定前医療分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
241		決定前医療分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
242		決定前医療分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
243		決定前医療分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
244		決定前医療分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
245		決定前医療分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
246		決定前医療分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
247		決定前医療分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
248		決定前支援金分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
249		決定前支援金分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
250		決定前支援金分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
251		決定前支援金分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
252		決定前支援金分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
253		決定前支援金分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
254		決定前支援金分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
255		決定前支援金分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
256		決定前支援金分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
257		決定前支援金分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
258		決定前介護分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
259		決定前介護分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
260		決定前介護分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
261		決定前介護分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
262		決定前介護分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
263		決定前介護分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
264		決定前介護分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
265		決定前介護分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
266		決定前介護分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
267		決定前子ども分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
268		決定前子ども分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
269		決定前子ども分18歳以上均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
270		決定前子ども分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
271		決定前子ども分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
272		決定前子ども分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
273		決定前子ども分均等割産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
274		決定前子ども分18歳以上均等割産前産後軽減	本算定時は"********"を設定		●			
275		決定前子ども分18歳未満均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
276		決定前子ども分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
277		決定前子ども分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
278		決定前子ども分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
279		決定前子ども分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
280		決定前子ども分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
281		決定前軽減割	本算定時は"**"を設定	●			●	
282		決定後医療分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
283		決定後医療分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
284		決定後医療分平等割軽減額			●		●	
285		決定後医療分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
286		決定後医療分産前産後軽減額			●			
287		決定後医療分軽減額		●			●	
288		決定後医療分限度超過額		●			●	
289		決定後医療分月割増減額		●			●	
290		決定後医療分減免額		●			●	
291		決定後医療分年間保険税額		●			●	
292		決定後支援金分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
293		決定後支援金分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
294		決定後支援金分平等割軽減額			●		●	
295		決定後支援金分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
296		決定後支援金分産前産後軽減額			●			
297		決定後支援金分軽減額		●			●	
298		決定後支援金分限度超過額		●			●	
299		決定後支援金分月割増減額		●			●	
300		決定後支援金分減免額		●			●	
301		決定後支援金分年間保険税額		●			●	
302		決定後介護分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
303		決定後介護分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
304		決定後介護分平等割軽減額			●		●	
305		決定後介護分産前産後軽減額			●			
306		決定後介護分軽減額		●			●	
307		決定後介護分限度超過額		●			●	
308		決定後介護分月割増減額		●			●	
309		決定後介護分減免額		●			●	
310		決定後介護分年間保険税額		●			●	
311		決定後子ども分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
312		決定後子ども分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
313		決定後子ども分18歳以上均等割軽減額			●			
314		決定後子ども分平等割軽減額			●		●	
315		決定後子ども分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
316		決定後子ども分産前産後軽減額			●			
317		決定後子ども分均等割産前産後軽減額			●			
318		決定後子ども分18歳以上均等割産前産後軽減			●			
319		決定後子ども分18歳未満均等割軽減額			●			
320		決定後子ども分軽減額		●			●	
321		決定後子ども分限度超過額		●			●	
322		決定後子ども分月割増減額		●			●	
323		決定後子ども分減免額		●			●	
324		決定後子ども分年間保険税額		●			●	
325		決定前合計額		●			●	
326		決定後合計額		●			●	
327		医療分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
328		支援金分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
329		介護分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
330		子ども分最高限度額			●		●	
331	個人明細 １人目	被保険者氏名		●			●	
332		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
333		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
334		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
335		被保険者子ども分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
336		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
337		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
338		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
339		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
340		被保険者子ども分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
341		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
342		未申告該当区分	未申告の場合、″未申告″ を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
343		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）″*″（資格あり） or ″G″（擬制世帯主） or ″S″（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
344		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）″*″（資格あり） or ″G″（擬制世帯主） or ″S″（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
345		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）″*″（資格あり） or ″G″（擬制世帯主） or ″S″（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
346		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）″*″（資格あり） or ″G″（擬制世帯主） or ″S″（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
347	２人目	被保険者氏名		●			●	
348		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
349		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
350		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
351		被保険者子ども分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
352		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
353		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
354		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
355		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
356		被保険者子ども分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
357		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
358		未申告該当区分	未申告の場合、″未申告″ を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
359		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）″*″（資格あり） or ″G″（擬制世帯主） or ″S″（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
360		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）″*″（資格あり） or ″G″（擬制世帯主） or ″S″（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
361		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）″*″（資格あり） or ″G″（擬制世帯主） or ″S″（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
362		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）″*″（資格あり） or ″G″（擬制世帯主） or ″S″（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
363	・・・				●		●	
364	９人目	被保険者氏名		●			●	子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、１２人目まで出力していた個人明細の出力件数を９人目までとする。
365		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
366		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
367		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
368		被保険者子ども分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
369		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
370		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
371		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
372		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
373		被保険者子ども分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
374		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
375		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
376		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
377		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
378		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
379		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
380	文言3		個人明細外件数 ＞ 0 の場合、"左記被保険者以外他ｘｘ名。詳細はお問い合わせください。"	●			●	
381	変更理由	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	市区町村によって賦課更正の理由（事由）の表し方は様々であり、個人毎の更正事由ではなく、世帯で集約した異動事由を出力する事例もあることから、個人毎の異動事由は標準オプションとする。
382	１件目	異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
383		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
384	２件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
385		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
386		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
387	・・・			●			●	
388	２０件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
389		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
390		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
391	前納口座振替情報	通知書番号		●			●	
392	※前納振替でない場	氏名		●			●	
393	合は、非表示	金融機関名		●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
394		口座種別		●			●	
395		口座番号		●			●	
396		名義人	ｶﾅ表記	●			●	
397		口座振替日		●			●	
398		税額		●			●	
399	期別口座振替情報	氏名		●			●	
400	※期別振替でない場	通知書番号		●			●	
401	合は、非表示	金融機関名		●			●	
402		期別振替口座種別		●			●	
403		期別振替口座番号		●			●	
404		期別振替名義人	ｶﾅ表記	●			●	
405		口座振替日1	第１期口座振替日	●			●	
406		口座振替日2	第２期口座振替日	●			●	
407		口座振替日3	第３期口座振替日	●			●	
408		口座振替日4	第４期口座振替日	●			●	
409		口座振替日5	第５期口座振替日	●			●	
410		口座振替日6	第６期口座振替日	●			●	
411		口座振替日7	第７期口座振替日	●			●	
412		口座振替日8	第８期口座振替日	●			●	
413		口座振替日9	第９期口座振替日	●			●	
414		口座振替日10	第１０期口座振替日	●			●	
415		口座振替日11	第１１期口座振替日	●			●	
416		口座振替日12	第１２期口座振替日	●			●	
417		税額1	第１期税額	●			●	
418		税額2	第２期税額	●			●	
419		税額3	第３期税額	●			●	
420		税額4	第４期税額	●			●	
421		税額5	第５期税額	●			●	
422		税額6	第６期税額	●			●	
423		税額7	第７期税額	●			●	
424		税額8	第８期税額	●			●	
425		税額9	第９期税額	●			●	
426		税額10	第１０期税額	●			●	
427		税額11	第１１期税額	●			●	
428		税額12	第１２期税額	●			●	
429	返送用登録番号				●			帳票の返送状況を管理するため、返送用登録番号を標準オプションとする。
430	通知文			●			●	
431	問い合わせ先　郵便番号			●			●	
432	問い合わせ先　住所			●			●	
433	問い合わせ先　課名			●			●	
434	問い合わせ先　電話番号			●			●	

帳票詳細要件　国民健康保険システム

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	賦課年度		和暦表記	●			●	
2	発送日		和暦表記	●			●	
3	通知書名			●			●	
4	郵便番号			●			●	
5	住所			●			●	
6	氏名			●			●	
7	被保険者番号			●			●	
8	通知書番号		（引抜用番号）	●			●	
9	納付義務者氏名			●				帳票レイアウトへの反映については令和8年度の検討において実施する方針とする。
10	納付義務者住所			●				帳票レイアウトへの反映については令和8年度の検討において実施する方針とする。
11	文言1		″あなたの国民健康保険税（料）について次のとおり決定しましたので通知します″	●			●	
12	前回決定額		本算定時は″********″を設定	●			●	
13	今回決定税額			●			●	
14	証明者名			●			●	
15	証明者役職名			●			●	
16	公印		当該帳票を発行する保険者の公印	●			●	
17	カスタマーバーコード			●			●	
18	特別徴収関連情報	徴収方法	仮徴収額又は本徴収額がある場合、″特別徴収″を設定	●			●	国保料については国保法施行規則第32条の19、国保税については地方税法第七百十八条の三 および 地方税法施行規則第二十四条の三十二において、通知が規定されていることから、実装必須とする。
19		氏名	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
20		生年月日	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 日本人は和暦表記、外国人は西暦表記	●			●	
21		性別	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 打ち出し形式（例）男 or 女	●			●	
22		住所	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
23		特別徴収義務者	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
24		特別徴収対象年金	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
25		特別徴収対象年金額	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
26	文言2		″（来年度の仮徴収のご案内）来年度の４月、６月、８月は特別徴収仮徴収額として２月の特別徴収額と同額が天引きされます。″	●			●	
27	期別情報	賦課年度	和暦表記	●			●	
28		普通徴収納期1	普通徴収1期	●			●	
29		普通徴収納期2	普通徴収2期	●			●	
30		普通徴収納期3	普通徴収3期	●			●	
31		普通徴収納期4	普通徴収4期	●			●	
32		普通徴収納期5	普通徴収5期	●			●	
33		普通徴収納期6	普通徴収6期	●			●	
34		普通徴収納期7	普通徴収7期	●			●	
35		普通徴収納期8	普通徴収8期	●			●	
36		普通徴収納期9	普通徴収9期	●			●	
37		普通徴収納期10	普通徴収10期	●			●	
38		普通徴収納期11	普通徴収11期	●			●	
39		普通徴収納期12	普通徴収12期	●			●	
40		普通徴収納期13	普通徴収13期	●			●	
41		普通徴収1期納期限	普通徴収1期	●			●	
42		普通徴収2期納期限	普通徴収2期	●			●	
43		普通徴収3期納期限	普通徴収3期	●			●	
44		普通徴収4期納期限	普通徴収4期	●			●	
45		普通徴収5期納期限	普通徴収5期	●			●	
46		普通徴収6期納期限	普通徴収6期	●			●	
47		普通徴収7期納期限	普通徴収7期	●			●	
48		普通徴収8期納期限	普通徴収8期	●			●	
49		普通徴収9期納期限	普通徴収9期	●			●	
50		普通徴収10期納期限	普通徴収10期	●			●	
51		普通徴収11期納期限	普通徴収11期	●			●	
52		普通徴収12期納期限	普通徴収12期	●			●	
53		普通徴収13期納期限	普通徴収13期	●			●	
54		更正後普通徴収額合計	更正後普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→″********″	●			●	
55		更正後特別徴収額合計	更正後特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収が存在しない場合→″********″	●			●	
56		更正前普通徴収額合計	更正前普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→″********″	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
57		更正前特別徴収額合計	更正前特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収額が存在しない場合→"********"	●			●	
58		更正後普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
59		更正後普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
60		更正後普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
61		更正後普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
62		更正後普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
63		更正後普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
64		更正後普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
65		更正後普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
66		更正後普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
67		更正後普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
68		更正後普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
69		更正後普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
70		更正後普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
71		更正後特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
72		更正後特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
73		更正後特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
74		更正後特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
75		更正後特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
76		更正後特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
77		更正後特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
78		更正後特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
79		更正後特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
80		更正後特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
81		更正後特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
82		更正後特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
83		更正後特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
84		更正前普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
85		更正前普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
86		更正前普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
87		更正前普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
88		更正前普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
89		更正前普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
90		更正前普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
91		更正前普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
92		更正前普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
93		更正前普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
94		更正前普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
95		更正前普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
96		更正前普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
97		更正前特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
98		更正前特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
99		更正前特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
100		更正前特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
101		更正前特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
102		更正前特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
103		更正前特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
104		更正前特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
105		更正前特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
106		更正前特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
107		更正前特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
108		更正前特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
109		更正前特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
110		納付済普通徴収額合計	納付済普通徴収額1～13の合計値	●			●	
111		納付済特別徴収額合計	納付済特別徴収額1～13の合計値	●			●	
112		納付年月1	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
113		納付年月2	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
114		納付年月3	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
115		納付年月4	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
116		納付年月5	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
117		納付年月6	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
118		納付年月7	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
119		納付年月8	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
120		納付年月9	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
121		納付年月10	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
122		納付年月11	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
123		納付年月12	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
124		納付年月13	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
125		納付済普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
126		納付済普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
127		納付済普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
128		納付済普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
129		納付済普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
130		納付済普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
131		納付済普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
132		納付済普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
133		納付済普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
134		納付済普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
135		納付済普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
136		納付済普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
137		納付済普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
138		納付済特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
139		納付済特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
140		納付済特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
141		納付済特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
142		納付済特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
143		納付済特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
144		納付済特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
145		納付済特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
146		納付済特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
147		納付済特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
148		納付済特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
149		納付済特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
150		納付済特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
151		差引普通徴収額1	更正後普通徴収額1 － 納付済普通徴収額1 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
152		差引普通徴収額2	更正後普通徴収額2 － 納付済普通徴収額2 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
153		差引普通徴収額3	更正後普通徴収額3 － 納付済普通徴収額3 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
154		差引普通徴収額4	更正後普通徴収額4 － 納付済普通徴収額4 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
155		差引普通徴収額5	更正後普通徴収額5 － 納付済普通徴収額5 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
156		差引普通徴収額6	更正後普通徴収額6 － 納付済普通徴収額6 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
157		差引普通徴収額7	更正後普通徴収額7 － 納付済普通徴収額7 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
158		差引普通徴収額8	更正後普通徴収額8 － 納付済普通徴収額8 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
159		差引普通徴収額9	更正後普通徴収額9 － 納付済普通徴収額9 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
160		差引普通徴収額10	更正後普通徴収額10 － 納付済普通徴収額10 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
161		差引普通徴収額11	更正後普通徴収額11 － 納付済普通徴収額11 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
162		差引普通徴収額12	更正後普通徴収額12 － 納付済普通徴収額12 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
163		差引普通徴収額13	更正後普通徴収額13 － 納付済普通徴収額13 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
164		差引普通徴収額合計	差引普通徴収額1～13の合計値	●			●	
165		差引特別徴収額合計	差引特別徴収額1～13の合計値 特別徴収が存在しない場合、"********"を設定	●			●	
166		差引特別徴収額1	更正後特別徴収額1 － 納付済特別徴収額1 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
167		差引特別徴収額2	更正後特別徴収額2 － 納付済特別徴収額2 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
168		差引特別徴収額3	更正後特別徴収額3 － 納付済特別徴収額3 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
169		差引特別徴収額4	更正後特別徴収額4 － 納付済特別徴収額4 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
170		差引特別徴収額5	更正後特別徴収額5 － 納付済特別徴収額5 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
171		差引特別徴収額6	更正後特別徴収額6 － 納付済特別徴収額6 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
172		差引特別徴収額7	更正後特別徴収額7 － 納付済特別徴収額7 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
173		差引特別徴収額8	更正後特別徴収額8 － 納付済特別徴収額8 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
174		差引特別徴収額9	更正後特別徴収額9 － 納付済特別徴収額9 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
175		差引特別徴収額10	更正後特別徴収額10 － 納付済特別徴収額10 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
176		差引特別徴収額11	更正後特別徴収額11 － 納付済特別徴収額11 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
177		差引特別徴収額12	更正後特別徴収額12 － 納付済特別徴収額12 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
178		差引特別徴収額13	更正後特別徴収額13 － 納付済特別徴収額13 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
179	賦課明細	決定前医療分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
180		決定前医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
181		決定前医療分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
182		決定前医療分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
183		決定前医療分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
184		決定前医療分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
185		決定前医療分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
186		決定前支援金分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
187		決定前支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
188		決定前支援金分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
189		決定前支援金分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
190		決定前支援金分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
191		決定前支援金分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
192		決定前支援金分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
193		決定前介護分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
194		決定前介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
195		決定前介護分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
196		決定前介護分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
197		決定前介護分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
198		決定前介護分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
199		決定前介護分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
200		決定前子ども分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
201		決定前子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
202		決定前子ども分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
203		決定前子ども分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
204		決定前子ども分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
205		決定前子ども分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	オプション項目「決定前子ども分18歳以上均等割税額」を出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
206		決定前子ども分18歳以上均等割税額	本算定時は"********"を設定		●			
207		決定前子ども分18歳以上均等割人数	本算定時は"**"を設定		●			
208		決定前子ども分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
209		決定後医療分所得割課税標準額		●			●	
210		決定後医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
211		決定後医療分所得割税額		●			●	
212		決定後医療分均等割課税標準額		●			●	
213		決定後医療分均等割人数		●			●	
214		決定後医療分均等割税額		●			●	
215		決定後医療分合計		●			●	
216		決定後支援金分所得割課税標準額		●			●	
217		決定後支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
218		決定後支援金分所得割税額		●			●	
219		決定後支援金分均等割課税標準額		●			●	
220		決定後支援金分均等割人数		●			●	
221		決定後支援金分均等割税額		●			●	
222		決定後支援金分合計		●			●	
223		決定後介護分所得割課税標準額		●			●	
224		決定後介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
225		決定後介護分所得割税額		●			●	
226		決定後介護分均等割課税標準額		●			●	
227		決定後介護分均等割人数		●			●	
228		決定後介護分均等割税額		●			●	
229		決定後介護分合計		●			●	
230		決定後子ども分所得割課税標準額		●			●	
231		決定後子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
232		決定後子ども分所得割税額		●			●	
233		決定後子ども分均等割課税標準額		●			●	
234		決定後子ども分均等割人数		●			●	
235		決定後子ども分均等割税額		●			●	項目「決定後子ども分18歳以上均等割税額」を賦課明細に内訳として出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
236		決定後子ども分18歳以上均等割人数			●			

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
237		決定後子ども分18歳以上均等割税額		●			●	納入通知書に18歳以上均等割税額を出力し、被保険者に通知する必要があることから、実装必須とする。
238		決定後子ども分合計		●			●	
239		決定後軽減割		●			●	
240		決定前医療分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
241		決定前医療分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
242		決定前医療分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
243		決定前医療分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
244		決定前医療分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
245		決定前医療分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
246		決定前医療分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
247		決定前医療分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
248		決定前医療分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
249		決定前医療分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
250		決定前支援金分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
251		決定前支援金分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
252		決定前支援金分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
253		決定前支援金分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
254		決定前支援金分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
255		決定前支援金分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
256		決定前支援金分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
257		決定前支援金分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
258		決定前支援金分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
259		決定前支援金分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
260		決定前介護分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
261		決定前介護分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
262		決定前介護分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
263		決定前介護分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
264		決定前介護分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
265		決定前介護分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
266		決定前介護分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
267		決定前介護分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
268		決定前介護分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
269		決定前子ども分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
270		決定前子ども分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
271		決定前子ども分18歳以上均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
272		決定前子ども分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
273		決定前子ども分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
274		決定前子ども分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
275		決定前子ども分均等割産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
276		決定前子ども分18歳以上均等割産前産後軽減	本算定時は"********"を設定		●			
277		決定前子ども分18歳未満均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
278		決定前子ども分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
279		決定前子ども分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
280		決定前子ども分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
281		決定前子ども分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
282		決定前子ども分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
283		決定前軽減割	本算定時は"**"を設定	●			●	
284		決定後医療分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
285		決定後医療分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
286		決定後医療分平等割軽減額			●		●	
287		決定後医療分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
288		決定後医療分産前産後軽減額			●			

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
289		決定後医療分軽減額		●			●	
290		決定後医療分限度超過額		●			●	
291		決定後医療分月割増減額		●			●	
292		決定後医療分減免額		●			●	
293		決定後医療分年間保険税額		●			●	
294		決定後支援金分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
295		決定後支援金分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
296		決定後支援金分平等割軽減額			●		●	
297		決定後支援金分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
298		決定後支援金分産前産後軽減額			●			
299		決定後支援金分軽減額		●			●	
300		決定後支援金分限度超過額		●			●	
301		決定後支援金分月割増減額		●			●	
302		決定後支援金分減免額		●			●	
303		決定後支援金分年間保険税額		●			●	
304		決定後介護分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
305		決定後介護分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
306		決定後介護分平等割軽減額			●		●	
307		決定後介護分産前産後軽減額			●			
308		決定後介護分軽減額		●			●	
309		決定後介護分限度超過額		●			●	
310		決定後介護分月割増減額		●			●	
311		決定後介護分減免額		●			●	
312		決定後介護分年間保険税額		●			●	
313		決定後子ども分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
314		決定後子ども分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
315		決定後子ども分18歳以上均等割軽減額			●			
316		決定後子ども分平等割軽減額			●		●	
317		決定後子ども分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
318		決定後子ども分産前産後軽減額			●			
319		決定後子ども分均等割産前産後軽減額			●			
320		決定後子ども分18歳以上均等割産前産後軽減			●			
321		決定後子ども分18歳未満均等割軽減額			●			
322		決定後子ども分軽減額		●			●	
323		決定後子ども分限度超過額		●			●	
324		決定後子ども分月割増減額		●			●	
325		決定後子ども分減免額		●			●	
326		決定後子ども分年間保険税額		●			●	
327		決定前合計額		●			●	
328		決定後合計額		●			●	
329		医療分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
330		支援金分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
331		介護分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
332		子ども分最高限度額			●		●	
333	個人明細 １人目	被保険者氏名		●			●	
334		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
335		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
336		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
337		被保険者子ども分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
338		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
339		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
340		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
341		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
342		被保険者子ども分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
343		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
344		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
345		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
346		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
347		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
348		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
349	２人目	被保険者氏名		●			●	
350		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
351		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
352		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
353		被保険者子ども分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
354		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
355		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
356		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
357		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
358		被保険者子ども分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
359		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
360		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
361		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
362		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
363		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
364		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
365	・・・				●		●	
366	９人目	被保険者氏名		●			●	子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、１２人目まで出力していた個人明細の出力件数を９人目までとする。
367		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
368		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
369		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
370		被保険者子ども分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
371		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
372		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
373		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
374		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
375		被保険者子ども分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
376		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
377		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
378		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
379		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
380		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
381		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
382	文言3		個人明細外件数 ＞ 0 の場合、"左記被保険者以外他ｘｘ名。詳細はお問い合わせください。"	●			●	
383	変更理由	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	市区町村によって賦課更正の理由（事由）の表し方は様々であり、個人毎の更正事由ではなく、世帯で集約した異動事由を出力する事例もあることから、個人毎の異動事由は標準オプションとする。
384	１件目	異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
385		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
386	２件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
387		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
388		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
389	・・・			●			●	
390	２０件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
391		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
392		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
393	前納口座振替情報	通知書番号		●			●	
394	※前納振替でない場	氏名		●			●	
395	合は、非表示	金融機関名		●			●	
396		口座種別		●			●	
397		口座番号		●			●	
398		名義人	ｶﾅ表記	●			●	
399		口座振替日		●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	38 納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
400		税額		●			●	
401	期別口座振替情報	氏名		●			●	
402	※期別振替でない場	通知書番号		●			●	
403	合は、非表示	金融機関名		●			●	
404		期別振替口座種別		●			●	
405		期別振替口座番号		●			●	
406		期別振替名義人	ｶﾅ表記	●			●	
407		口座振替日1	第１期口座振替日	●			●	
408		口座振替日2	第２期口座振替日	●			●	
409		口座振替日3	第３期口座振替日	●			●	
410		口座振替日4	第４期口座振替日	●			●	
411		口座振替日5	第５期口座振替日	●			●	
412		口座振替日6	第６期口座振替日	●			●	
413		口座振替日7	第７期口座振替日	●			●	
414		口座振替日8	第８期口座振替日	●			●	
415		口座振替日9	第９期口座振替日	●			●	
416		口座振替日10	第１０期口座振替日	●			●	
417		口座振替日11	第１１期口座振替日	●			●	
418		口座振替日12	第１２期口座振替日	●			●	
419		税額1	第１期税額	●			●	
420		税額2	第２期税額	●			●	
421		税額3	第３期税額	●			●	
422		税額4	第４期税額	●			●	
423		税額5	第５期税額	●			●	
424		税額6	第６期税額	●			●	
425		税額7	第７期税額	●			●	
426		税額8	第８期税額	●			●	
427		税額9	第９期税額	●			●	
428		税額10	第１０期税額	●			●	
429		税額11	第１１期税額	●			●	
430		税額12	第１２期税額	●			●	
431	返送用登録番号				●			帳票の返送状況を管理するため、返送用登録番号を標準オプションとする。
432	通知文			●			●	
433	問い合わせ先　郵便番号			●			●	
434	問い合わせ先　住所			●			●	
435	問い合わせ先　課名			●			●	
436	問い合わせ先　電話番号			●			●	

対象年度 年度　国民健康保険税　納入通知書

窓空宛名

被保険者番号
通知書番号

あなたの国民健康保険税について次のとおり決定しましたので通知します。

年　月　日

○○市長
○○　○○

印

保険税納付方法等			
徴収方法			
納税義務者			
生年月日		性別	
住所			
特別徴収義務者名			
特別徴収対象年金			
特別徴収対象年金額	円		

※特別徴収は上記の年金から天引きされます。

前回決定額	
今回決定額	

〈お問い合わせ先〉
〒　000−0000
○○市○○町１丁目２番３号
国保課
電話　000−000−0000

綴じ代

国民健康保険税　賦課明細書

区分		所得割 課税標準額 ①	所得割 所得割率 ②	所得割 所得割額 ③＝①×②	被保険者均等割 １人あたり均等割額④	被保険者均等割 被保険者数 ⑤	被保険者均等割 均等割額 ⑥＝④×⑤	算出合計額 A＝③+⑥
変更前	医療分	円	%	円	円	人	円	円
	支援金分	円	%	円	円	人	円	円
	介護分	円	%	円	円	人	円	円
	子ども分	円	%	円	円	人	円	円
変更後	医療分	円	%	円	円	人	円	円
	支援金分	円	%	円	円	人	円	円
	介護分	円	%	円	円	人	円	円
	子ども分	円	%	円	円	人	円	円

※子ども分において、均等割額⑧に18歳以上均等割額（1人あたりXX,XXX,XXX円）を含んでいます。また、軽減額⑦の内、均等割軽減額に18歳未満均等割軽減額を含んでいます。

区分		軽減	所得割軽減額	均等割軽減額	平等割軽減額	軽減額 ⑦	限度超過額 ⑧	月割増減額 ⑨	減免額 ⑩	年間保険税額 （A−⑦−⑧+⑨−⑩）
変更前	医療分		円	円	円	円	円	円	円	円
	支援金分		円	円	円	円	円	円	円	円
	介護分		円	円	円	円	円	円	円	円
	子ども分		円	円	円	円	円	円	円	円
変更後	医療分		円	円	円	円	円	円	円	円
	支援金分		円	円	円	円	円	円	円	円
	介護分		円	円	円	円	円	円	円	円
	子ども分		円	円	円	円	円	円	円	円

※年間保険税額の算定において、100円未満の端数金額は切り捨てます。

前回決定額		今回決定額	

綴じ代

対象年度 年度

納付年月／普通徴収の納期	決定（変更）前（円） 普通徴収	決定（変更）前（円） 特別徴収	決定（変更）後（円） 普通徴収	決定（変更）後（円） 特別徴収	納付済額（円） 普通徴収	納付済額（円） 特別徴収	差引納付税額（円） 普通徴収	差引納付税額（円） 特別徴収
合計								

※普通徴収は納付書又は口座振替で納付してください。
※納付済額は、この通知書の作成日時点で把握できたものが記載されています。

（来年度の仮徴収のご案内）
来年度の４月、６月、８月は特別徴収仮徴収額として２月の特別徴収額と同額が天引きされます。

綴じ代

国　民　健　康　保　険　税　個　人　明　細　書

通知書番号	

被保険者氏名	区分	＊：国保加入者　G：擬制世帯主　S：非自発的失業者　（月） 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	未申告該当	所得割(円)	均等割(円)
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															

綴じ代

綴じ代

国 民 健 康 保 険 税 個 人 明 細 書

通知書番号

被保険者氏名	区分	＊：国保加入者　Ｇ：擬制世帯主　Ｓ：非自発的失業者　（月）												未申告該当	所得割(円)	均等割(円)
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															

左記被保険者以外他〇〇名。詳細はお問い合わせください。

・個人毎の所得割額と均等割額の合計が、国保税額となります。（各区分毎に１００円未満を切り捨てます。）
　ただし、限度超過額・減免額等のある世帯では一致しない場合があります。
・限度超過世帯の被保険者人数に異動（増減）や総所得の変更があっても年間保険税に変更がない場合があります。

納組コード		納組名称	

綴じ代

変更理由　　※税額や納付方法等に変更があった場合に記載しています。

帳票詳細要件　国民健康保険システム

適合基準日：令和8年4月1日

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	賦課年度		和暦表記	●			●	
2	発送日		和暦表記	●			●	
3	通知書名			●			●	
4	郵便番号			●			●	
5	住所			●			●	
6	氏名			●			●	
7	被保険者番号			●			●	
8	通知書番号		（引抜用番号）	●			●	
9	納付義務者氏名			●				第1.6版において実装必須項目として規定したこと、また、これに伴う帳票レイアウトへの反映については令和8年度の検討において実施する方針としたことを踏まえ、当該項目については令和10年2月1日までに実装することとする。
10	納付義務者住所			●				第1.6版において実装必須項目として規定したこと、また、これに伴う帳票レイアウトへの反映については令和8年度の検討において実施する方針としたことを踏まえ、当該項目については令和10年2月1日までに実装することとする。
11	文言1		″あなたの国民健康保険税（料）について次のとおり決定しましたので通知します″	●			●	
12	前回決定額		本算定時は″********″を設定	●			●	
13	今回決定税額			●			●	
14	証明者名			●			●	
15	証明者役職名			●			●	
16	公印		当該帳票を発行する保険者の公印	●			●	
17	カスタマーバーコード			●			●	
18	特別徴収関連情報	徴収方法	仮徴収額又は本徴収額がある場合、″特別徴収″を設定	●			●	国保料については国保法施行規則第32条の19、国保税については地方税法第七百十八条の三 および 地方税法施行規則第二十四条の三十二において、通知が規定されていることから、実装必須とする。
19		氏名	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
20		生年月日	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 日本人は和暦表記、外国人は西暦表記	●			●	
21		性別	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 打ち出し形式（例）男 or 女	●			●	
22		住所	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
23		特別徴収義務者	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
24		特別徴収対象年金	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
25		特別徴収対象年金額	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
26	文言2		″（来年度の仮徴収のご案内）来年度の４月、６月、８月は特別徴収仮徴収額として２月の特別徴収額と同額が天引きされます。″	●			●	
27	期別情報	賦課年度	和暦表記	●			●	
28		普通徴収納期1	普通徴収1期	●			●	
29		普通徴収納期2	普通徴収2期	●			●	
30		普通徴収納期3	普通徴収3期	●			●	
31		普通徴収納期4	普通徴収4期	●			●	
32		普通徴収納期5	普通徴収5期	●			●	
33		普通徴収納期6	普通徴収6期	●			●	
34		普通徴収納期7	普通徴収7期	●			●	
35		普通徴収納期8	普通徴収8期	●			●	
36		普通徴収納期9	普通徴収9期	●			●	
37		普通徴収納期10	普通徴収10期	●			●	
38		普通徴収納期11	普通徴収11期	●			●	
39		普通徴収納期12	普通徴収12期	●			●	
40		普通徴収納期13	普通徴収13期	●			●	
41		普通徴収1期納期限	普通徴収1期	●			●	
42		普通徴収2期納期限	普通徴収2期	●			●	
43		普通徴収3期納期限	普通徴収3期	●			●	
44		普通徴収4期納期限	普通徴収4期	●			●	
45		普通徴収5期納期限	普通徴収5期	●			●	
46		普通徴収6期納期限	普通徴収6期	●			●	
47		普通徴収7期納期限	普通徴収7期	●			●	
48		普通徴収8期納期限	普通徴収8期	●			●	
49		普通徴収9期納期限	普通徴収9期	●			●	
50		普通徴収10期納期限	普通徴収10期	●			●	
51		普通徴収11期納期限	普通徴収11期	●			●	
52		普通徴収12期納期限	普通徴収12期	●			●	
53		普通徴収13期納期限	普通徴収13期	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
54		更正後普通徴収額合計	更正後普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
55		更正後特別徴収額合計	更正後特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
56		更正前普通徴収額合計	更正前普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
57		更正前特別徴収額合計	更正前特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収額が存在しない場合→"********"	●			●	
58		更正後普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
59		更正後普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
60		更正後普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
61		更正後普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
62		更正後普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
63		更正後普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
64		更正後普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
65		更正後普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
66		更正後普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
67		更正後普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
68		更正後普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
69		更正後普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
70		更正後普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
71		更正後特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
72		更正後特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
73		更正後特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
74		更正後特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
75		更正後特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
76		更正後特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
77		更正後特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
78		更正後特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
79		更正後特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
80		更正後特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
81		更正後特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
82		更正後特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
83		更正後特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
84		更正前普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
85		更正前普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
86		更正前普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
87		更正前普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
88		更正前普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
89		更正前普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
90		更正前普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
91		更正前普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
92		更正前普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
93		更正前普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
94		更正前普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
95		更正前普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
96		更正前普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
97		更正前特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
98		更正前特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
99		更正前特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
100		更正前特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
101		更正前特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
102		更正前特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
103		更正前特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
104		更正前特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
105		更正前特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
106		更正前特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
107		更正前特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
108		更正前特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
109		更正前特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
110		納付済普通徴収額合計	納付済普通徴収額1～13の合計値	●			●	
111		納付済特別徴収額合計	納付済特別徴収額1～13の合計値	●			●	
112		納付年月1	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
113		納付年月2	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
114		納付年月3	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
115		納付年月4	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
116		納付年月5	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
117		納付年月6	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
118		納付年月7	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
119		納付年月8	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
120		納付年月9	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
121		納付年月10	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
122		納付年月11	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
123		納付年月12	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
124		納付年月13	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
125		納付済普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
126		納付済普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
127		納付済普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
128		納付済普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
129		納付済普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
130		納付済普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
131		納付済普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
132		納付済普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
133		納付済普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
134		納付済普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
135		納付済普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
136		納付済普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
137		納付済普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
138		納付済特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
139		納付済特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
140		納付済特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
141		納付済特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
142		納付済特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
143		納付済特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
144		納付済特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
145		納付済特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
146		納付済特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
147		納付済特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
148		納付済特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
149		納付済特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
150		納付済特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
151		差引普通徴収額1	更正後普通徴収額1 － 納付済普通徴収額1 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
152		差引普通徴収額2	更正後普通徴収額2 － 納付済普通徴収額2 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
153		差引普通徴収額3	更正後普通徴収額3 － 納付済普通徴収額3 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
154		差引普通徴収額4	更正後普通徴収額4 － 納付済普通徴収額4 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
155		差引普通徴収額5	更正後普通徴収額5 － 納付済普通徴収額5 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
156		差引普通徴収額6	更正後普通徴収額6 － 納付済普通徴収額6 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
157		差引普通徴収額7	更正後普通徴収額7 － 納付済普通徴収額7 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
158		差引普通徴収額8	更正後普通徴収額8 － 納付済普通徴収額8 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
159		差引普通徴収額9	更正後普通徴収額9 － 納付済普通徴収額9 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
160		差引普通徴収額10	更正後普通徴収額10 － 納付済普通徴収額10 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
161		差引普通徴収額11	更正後普通徴収額11 － 納付済普通徴収額11 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
162		差引普通徴収額12	更正後普通徴収額12 － 納付済普通徴収額12 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
163		差引普通徴収額13	更正後普通徴収額13 － 納付済普通徴収額13 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
164		差引普通徴収額合計	差引普通徴収額1～13の合計値	●			●	
165		差引特別徴収額合計	差引特別徴収額1～13の合計値 特別徴収が存在しない場合、"********"を設定	●			●	
166		差引特別徴収額1	更正後特別徴収額1 － 納付済特別徴収額1 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
167		差引特別徴収額2	更正後特別徴収額2 － 納付済特別徴収額2 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
168		差引特別徴収額3	更正後特別徴収額3 － 納付済特別徴収額3 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
169		差引特別徴収額4	更正後特別徴収額4 － 納付済特別徴収額4 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
170		差引特別徴収額5	更正後特別徴収額5 － 納付済特別徴収額5 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
171		差引特別徴収額6	更正後特別徴収額6 － 納付済特別徴収額6 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
172		差引特別徴収額7	更正後特別徴収額7 － 納付済特別徴収額7 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
173		差引特別徴収額8	更正後特別徴収額8 － 納付済特別徴収額8 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
174		差引特別徴収額9	更正後特別徴収額9 － 納付済特別徴収額9 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
175		差引特別徴収額10	更正後特別徴収額10 － 納付済特別徴収額10 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
176		差引特別徴収額11	更正後特別徴収額11 － 納付済特別徴収額11 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
177		差引特別徴収額12	更正後特別徴収額12 － 納付済特別徴収額12 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
178		差引特別徴収額13	更正後特別徴収額13 － 納付済特別徴収額13 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
179	賦課明細	決定前医療分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
180		決定前医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
181		決定前医療分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
182		決定前医療分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
183		決定前医療分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
184		決定前医療分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
185		決定前医療分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
186		決定前支援金分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
187		決定前支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
188		決定前支援金分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
189		決定前支援金分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
190		決定前支援金分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
191		決定前支援金分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
192		決定前支援金分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
193		決定前介護分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
194		決定前介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
195		決定前介護分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
196		決定前介護分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
197		決定前介護分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
198		決定前介護分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
199		決定前介護分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
200		決定前子ども分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
201		決定前子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
202		決定前子ども分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
203		決定前子ども分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
204		決定前子ども分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
205		決定前子ども分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	オプション項目「決定前子ども分18歳以上均等割税額」を出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
206		決定前子ども分18歳以上均等割税額	本算定時は"********"を設定		●			
207		決定前子ども分18歳以上均等割人数	本算定時は"**"を設定		●			
208		決定前子ども分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
209		決定後医療分所得割課税標準額		●			●	
210		決定後医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
211		決定後医療分所得割税額		●			●	
212		決定後医療分均等割課税標準額		●			●	
213		決定後医療分均等割人数		●			●	
214		決定後医療分均等割税額		●			●	
215		決定後医療分合計		●			●	
216		決定後支援金分所得割課税標準額		●			●	
217		決定後支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
218		決定後支援金分所得割税額		●			●	
219		決定後支援金分均等割課税標準額		●			●	
220		決定後支援金分均等割人数		●			●	
221		決定後支援金分均等割税額		●			●	
222		決定後支援金分合計		●			●	
223		決定後介護分所得割課税標準額		●			●	
224		決定後介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
225		決定後介護分所得割税額		●			●	
226		決定後介護分均等割課税標準額		●			●	
227		決定後介護分均等割人数		●			●	
228		決定後介護分均等割税額		●			●	
229		決定後介護分合計		●			●	
230		決定後子ども分所得割課税標準額		●			●	
231		決定後子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
232		決定後子ども分所得割税額		●			●	
233		決定後子ども分均等割課税標準額		●			●	
234		決定後子ども分均等割人数		●			●	
235		決定後子ども分均等割税額		●			●	項目「決定後子ども分18歳以上均等割税額」を賦課明細に内訳として出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
236		決定後子ども分18歳以上均等割人数			●			
237		決定後子ども分18歳以上均等割税額		●			●	納入通知書に18歳以上均等割税額を出力し、被保険者に通知する必要があることから、実装必須とする。
238		決定後子ども分合計		●			●	
239		決定後軽減割		●			●	
240		決定前医療分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
241		決定前医療分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
242		決定前医療分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
243		決定前医療分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
244		決定前医療分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
245		決定前医療分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
246		決定前医療分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
247		決定前医療分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
248		決定前医療分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
249		決定前医療分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
250		決定前支援金分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
251		決定前支援金分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
252		決定前支援金分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
253		決定前支援金分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
254		決定前支援金分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
255		決定前支援金分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
256		決定前支援金分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
257		決定前支援金分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
258		決定前支援金分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
259		決定前支援金分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
260		決定前介護分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
261		決定前介護分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
262		決定前介護分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
263		決定前介護分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
264		決定前介護分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
265		決定前介護分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
266		決定前介護分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
267		決定前介護分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
268		決定前介護分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
269		決定前子ども分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
270		決定前子ども分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
271		決定前子ども分18歳以上均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
272		決定前子ども分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
273		決定前子ども分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
274		決定前子ども分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
275		決定前子ども分均等割産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
276		決定前子ども分18歳以上均等割産前産後軽減	本算定時は"********"を設定		●			
277		決定前子ども分18歳未満均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
278		決定前子ども分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
279		決定前子ども分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
280		決定前子ども分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
281		決定前子ども分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
282		決定前子ども分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
283		決定前軽減割	本算定時は"**"を設定	●			●	
284		決定後医療分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
285		決定後医療分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
286		決定後医療分平等割軽減額			●		●	
287		決定後医療分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
288		決定後医療分産前産後軽減額			●			
289		決定後医療分軽減額		●			●	
290		決定後医療分限度超過額		●			●	
291		決定後医療分月割増減額		●			●	
292		決定後医療分減免額		●			●	
293		決定後医療分年間保険税額		●			●	
294		決定後支援金分所得割軽減額		●			●	産前産後軽減額を含む
295		決定後支援金分均等割軽減額		●			●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
296		決定後支援金分平等割軽減額		●			●	
297		決定後支援金分軽減額			●		●	
298		決定後支援金分限度超過額			●		●	
299		決定後支援金分月割増減額			●		●	

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
300		決定後支援金分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
301		決定後支援金分産前産後軽減額			●			
302		決定後支援金分減免額		●			●	
303		決定後支援金分年間保険税額		●			●	
304		決定後介護分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
305		決定後介護分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
306		決定後介護分平等割軽減額			●		●	
307		決定後介護分産前産後軽減額			●			
308		決定後介護分軽減額		●			●	
309		決定後介護分限度超過額		●			●	
310		決定後介護分月割増減額		●			●	
311		決定後介護分減免額		●			●	
312		決定後介護分年間保険税額		●			●	
313		決定後子ども分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
314		決定後子ども分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
315		決定後子ども分18歳以上均等割軽減額			●			
316		決定後子ども分平等割軽減額			●		●	
317		決定後子ども分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
318		決定後子ども分産前産後軽減額			●			
319		決定後子ども分均等割産前産後軽減額			●			
320		決定後子ども分18歳以上均等割産前産後軽減			●			
321		決定後子ども分18歳未満均等割軽減額			●			
322		決定後子ども分軽減額		●			●	
323		決定後子ども分限度超過額		●			●	
324		決定後子ども分月割増減額		●			●	
325		決定後子ども分減免額		●			●	
326		決定後子ども分年間保険税額		●			●	
327		決定前合計額		●			●	
328		決定後合計額		●			●	
329		医療分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
330		支援金分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
331		介護分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
332		子ども分最高限度額			●		●	
333	個人明細	被保険者氏名		●			●	
334	１人目	被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
335		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
336		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
337		被保険者子ども分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
338		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
339		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
340		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
341		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
342		被保険者子ども分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
343		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
344		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
345		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
346		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
347		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
348		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
349	２人目	被保険者氏名		●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
350		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
351		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
352		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
353		被保険者子ども分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
354		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
355		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
356		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
357		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
358		被保険者子ども分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
359		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
360		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
361		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
362		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
363		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
364		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
365	・・・				●		●	
366	９人目	被保険者氏名		●			●	子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、１２人目まで出力していた個人明細の出力件数を９人目までとする。
367		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
368		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
369		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
370		被保険者子ども分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
371		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
372		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
373		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
374		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
375		被保険者子ども分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
376		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
377		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
378		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
379		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
380		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
381		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
382	文言3		個人明細外件数 ＞ 0 の場合、"左記被保険者以外他ｘｘ名。詳細はお問い合わせください。"	●			●	
383	変更理由	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	市区町村によって賦課更正の理由（事由）の表し方は様々であり、個人毎の更正事由ではなく、世帯で集約した異動事由を出力する事例もあることから、個人毎の異動事由は標準オプションとする。
384	１件目	異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
385		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
386	２件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
387		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
388		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
389	・・・			●			●	
390	２０件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
391		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
392		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
393	納組情報	納組コード		●			●	
394		納組名称		●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	39 納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
395	返送用登録番号			●			帳票の返送状況を管理するため、返送用登録番号を標準オプションとする。
396	通知文		●			●	
397	問い合わせ先　郵便番号		●			●	
398	問い合わせ先　住所		●			●	
399	問い合わせ先　課名		●			●	
400	問い合わせ先　電話番号		●			●	

賦課年度 年度　国民健康保険税　納入通知書

窓空宛名

被保険者番号

通知書番号

あなたの国民健康保険税について次のとおり決定しましたので通知します。

年　月　日

○○市長
○○　○○

印

保険税納付方法等	
徴収方法	
納税義務者	
生年月日	性別
住所	
特別徴収義務者名	
特別徴収対象年金	
特別徴収対象年金額	円

※特別徴収は上記の年金から天引きされます。

前回決定額	
今回決定額	

〈お問い合わせ先〉
〒　000−0000
○○市○○町１丁目２番３号
国保課
電話　000−000−0000

綴じ代

国民健康保険税　賦課明細書

区分		所得割 課税標準額①	所得割率②	所得割額③＝①×②	被保険者均等割 1人あたり均等割額④	被保険者数⑤	均等割額⑥＝④×⑤	算出合計額 A＝③+⑥
変更前	医療分	円	%	円	円	人	円	円
	支援金分	円	%	円	円	人	円	円
	介護分	円	%	円	円	人	円	円
	子ども分	円	%	円	円	人	円	円
変更後	医療分	円	%	円	円	人	円	円
	支援金分	円	%	円	円	人	円	円
	介護分	円	%	円	円	人	円	円
	子ども分	円	%	円	円	人	円	円

※子ども分において、均等割額⑧に18歳以上均等割額（1人あたりXX,XXX,XXX円）を含んでいます。また、軽減額⑦の内、均等割軽減額に18歳未満均等割軽減額を含んでいます。

区分		軽減	所得割軽減額	均等割軽減額	平等割軽減額	軽減額⑦	限度超過額⑧	月割増減額⑨	減免額⑩	年間保険税額（A−⑦−⑧+⑨−⑩）
前決定	医療分		円	円	円	円	円	円	円	円
	支援金分		円	円	円	円	円	円	円	円
	介護分		円	円	円	円	円	円	円	円
	子ども分		円	円	円	円	円	円	円	円
変更後	医療分		円	円	円	円	円	円	円	円
	支援金分		円	円	円	円	円	円	円	円
	介護分		円	円	円	円	円	円	円	円
	子ども分		円	円	円	円	円	円	円	円

※年間保険税額の算定において、100円未満の端数金額は切り捨てます。

前回決定額		今回決定額	

綴じ代

賦課年度 年度（ 対象年度 年度分）

納付年月／普通徴収の納期	決定（変更）前（円） 普通徴収	特別徴収	決定（変更）後（円） 普通徴収	特別徴収	納付済額（円） 普通徴収	特別徴収	差引納付税額（円） 普通徴収	特別徴収
合計								

※普通徴収は納付書又は口座振替で納付してください。
※納付済額は、この通知書の作成日時点で把握できたものが記載されています。

綴じ代

国民健康保険税個人明細書

通知書番号

被保険者氏名	区分	＊：国保加入者　G：擬制世帯主　S：非自発的失業者　（月） 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	未申告該当	所得割(円)	均等割(円)
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															

綴じ代

綴じ代

国 民 健 康 保 険 税 個 人 明 細 書

通知書番号

被保険者氏名	区分	※：国保加入者　G：擬制世帯主　S：非自発的失業者　（月）												未申告該当	所得割(円)	均等割(円)
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															

左記被保険者以外他〇〇名。詳細はお問い合わせください。

・個人毎の所得割額と均等割額の合計が、国保税額となります。（各区分毎に１００円未満を切り捨てます。）
　ただし、限度超過額・減免額等のある世帯では一致しない場合があります。
・限度超過世帯の被保険者人数に異動（増減）や総所得の変更があっても年間保険税に変更がない場合があります。

綴じ代

変更理由　　※税額や納付方法等に変更があった場合に記載しています。

納付書

納付書のレイアウトは、（別紙４）国保_帳票レイアウト_02_賦課管理_35.連帳用納付書1・36.連帳用納付書2を参照

帳票詳細要件　国民健康保険システム

業務	賦課管理	帳票名称	40　過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	賦課年度		和暦表記	●			●	
2	発送日		和暦表記	●			●	
3	通知書名			●			●	
4	郵便番号			●			●	
5	住所			●			●	
6	氏名			●			●	
7	被保険者番号			●			●	
8	通知書番号		（引抜用番号）	●			●	
9	納付義務者氏名			●				第1.6版において実装必須項目として規定したこと、また、これに伴う帳票レイアウトへの反映については令和8年度の検討において実施する方針としたことを踏まえ、当該項目については令和10年2月1日までに実装することとする。
10	納付義務者住所			●				第1.6版において実装必須項目として規定したこと、また、これに伴う帳票レイアウトへの反映については令和8年度の検討において実施する方針としたことを踏まえ、当該項目については令和10年2月1日までに実装することとする。
11	文言1		″あなたの国民健康保険税（料）について次のとおり決定しましたので通知します″	●			●	
12	前回決定額		本算定時は″********″を設定	●			●	
13	今回決定税額			●			●	
14	証明者名			●			●	
15	証明者役職名			●			●	
16	公印		当該帳票を発行する保険者の公印	●			●	
17	カスタマーバーコード			●			●	
18	特別徴収関連情報	徴収方法	仮徴収額又は本徴収額がある場合、″特別徴収″を設定	●			●	国保料については国保法施行規則第32条の19、国保税については地方税法第七百十八条の三 および 地方税法施行規則第二十四条の三十二において、通知が規定されていることから、実装必須とする。
19		氏名	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
20		生年月日	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 日本人は和暦表記、外国人は西暦表記	●			●	
21		性別	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 打ち出し形式（例）男 or 女	●			●	
22		住所	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
23		特別徴収義務者	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
24		特別徴収対象年金	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
25		特別徴収対象年金額	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
26	期別情報	賦課年度	和暦表記	●			●	
27		対象年度	和暦表記	●			●	
28		普通徴収納期1	普通徴収1期	●			●	
29		普通徴収納期2	普通徴収2期	●			●	
30		普通徴収納期3	普通徴収3期	●			●	
31		普通徴収納期4	普通徴収4期	●			●	
32		普通徴収納期5	普通徴収5期	●			●	
33		普通徴収納期6	普通徴収6期	●			●	
34		普通徴収納期7	普通徴収7期	●			●	
35		普通徴収納期8	普通徴収8期	●			●	
36		普通徴収納期9	普通徴収9期	●			●	
37		普通徴収納期10	普通徴収10期	●			●	
38		普通徴収納期11	普通徴収11期	●			●	
39		普通徴収納期12	普通徴収12期	●			●	
40		普通徴収納期13	普通徴収13期	●			●	
41		普通徴収1期納期限	普通徴収1期	●			●	
42		普通徴収2期納期限	普通徴収2期	●			●	
43		普通徴収3期納期限	普通徴収3期	●			●	
44		普通徴収4期納期限	普通徴収4期	●			●	
45		普通徴収5期納期限	普通徴収5期	●			●	
46		普通徴収6期納期限	普通徴収6期	●			●	
47		普通徴収7期納期限	普通徴収7期	●			●	
48		普通徴収8期納期限	普通徴収8期	●			●	
49		普通徴収9期納期限	普通徴収9期	●			●	
50		普通徴収10期納期限	普通徴収10期	●			●	
51		普通徴収11期納期限	普通徴収11期	●			●	
52		普通徴収12期納期限	普通徴収12期	●			●	
53		普通徴収13期納期限	普通徴収13期	●			●	
54		更正後普通徴収額合計	更正後普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→″********″	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
55		更正後特別徴収額合計	更正後特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
56		更正前普通徴収額合計	更正前普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
57		更正前特別徴収額合計	更正前特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収額が存在しない場合→"********"	●			●	
58		更正後普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
59		更正後普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
60		更正後普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
61		更正後普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
62		更正後普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
63		更正後普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
64		更正後普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
65		更正後普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
66		更正後普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
67		更正後普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
68		更正後普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
69		更正後普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
70		更正後普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
71		更正後特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
72		更正後特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
73		更正後特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
74		更正後特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
75		更正後特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
76		更正後特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
77		更正後特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
78		更正後特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
79		更正後特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
80		更正後特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
81		更正後特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
82		更正後特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
83		更正後特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
84		更正前普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
85		更正前普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
86		更正前普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
87		更正前普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
88		更正前普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
89		更正前普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
90		更正前普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
91		更正前普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
92		更正前普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
93		更正前普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
94		更正前普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
95		更正前普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
96		更正前普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
97		更正前特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
98		更正前特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
99		更正前特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
100		更正前特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
101		更正前特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
102		更正前特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
103		更正前特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
104		更正前特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
105		更正前特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
106		更正前特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
107		更正前特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
108		更正前特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
109		更正前特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
110		納付済普通徴収額合計	納付済普通徴収額1～13の合計値	●			●	
111		納付済特別徴収額合計	納付済特別徴収額1～13の合計値	●			●	
112		納付年月1	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
113		納付年月2	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
114		納付年月3	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
115		納付年月4	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
116		納付年月5	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
117		納付年月6	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
118		納付年月7	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
119		納付年月8	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
120		納付年月9	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
121		納付年月10	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
122		納付年月11	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
123		納付年月12	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
124		納付年月13	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
125		納付済普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
126		納付済普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
127		納付済普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
128		納付済普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
129		納付済普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
130		納付済普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
131		納付済普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
132		納付済普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
133		納付済普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
134		納付済普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
135		納付済普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
136		納付済普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
137		納付済普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
138		納付済特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
139		納付済特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
140		納付済特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
141		納付済特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
142		納付済特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
143		納付済特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
144		納付済特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
145		納付済特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
146		納付済特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
147		納付済特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
148		納付済特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
149		納付済特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
150		納付済特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
151		差引普通徴収額1	更正後普通徴収額1 － 納付済普通徴収額1 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
152		差引普通徴収額2	更正後普通徴収額2 － 納付済普通徴収額2 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
153		差引普通徴収額3	更正後普通徴収額3 － 納付済普通徴収額3 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
154		差引普通徴収額4	更正後普通徴収額4 － 納付済普通徴収額4 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
155		差引普通徴収額5	更正後普通徴収額5 － 納付済普通徴収額5 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
156		差引普通徴収額6	更正後普通徴収額6 － 納付済普通徴収額6 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
157		差引普通徴収額7	更正後普通徴収額7 － 納付済普通徴収額7 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
158		差引普通徴収額8	更正後普通徴収額8 － 納付済普通徴収額8 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
159		差引普通徴収額9	更正後普通徴収額9 － 納付済普通徴収額9 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
160		差引普通徴収額10	更正後普通徴収額10 － 納付済普通徴収額10 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
161		差引普通徴収額11	更正後普通徴収額11 － 納付済普通徴収額11 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
162		差引普通徴収額12	更正後普通徴収額12 － 納付済普通徴収額12 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
163		差引普通徴収額13	更正後普通徴収額13 － 納付済普通徴収額13 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
164		差引普通徴収額合計	差引普通徴収額1～13の合計値	●			●	
165		差引特別徴収額合計	差引特別徴収額1～13の合計値 特別徴収が存在しない場合、"********"を設定	●			●	
166		差引特別徴収額1	更正後特別徴収額1 － 納付済特別徴収額1 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
167		差引特別徴収額2	更正後特別徴収額2 － 納付済特別徴収額2 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
168		差引特別徴収額3	更正後特別徴収額3 － 納付済特別徴収額3 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
169		差引特別徴収額4	更正後特別徴収額4 － 納付済特別徴収額4 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
170		差引特別徴収額5	更正後特別徴収額5 － 納付済特別徴収額5 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
171		差引特別徴収額6	更正後特別徴収額6 － 納付済特別徴収額6 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
172		差引特別徴収額7	更正後特別徴収額7 － 納付済特別徴収額7 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
173		差引特別徴収額8	更正後特別徴収額8 － 納付済特別徴収額8 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
174		差引特別徴収額9	更正後特別徴収額9 － 納付済特別徴収額9 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
175		差引特別徴収額10	更正後特別徴収額10 － 納付済特別徴収額10 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
176		差引特別徴収額11	更正後特別徴収額11 － 納付済特別徴収額11 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
177		差引特別徴収額12	更正後特別徴収額12 － 納付済特別徴収額12 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
178		差引特別徴収額13	更正後特別徴収額13 － 納付済特別徴収額13 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
179	賦課明細	決定前医療分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
180		決定前医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
181		決定前医療分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
182		決定前医療分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
183		決定前医療分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
184		決定前医療分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
185		決定前医療分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
186		決定前支援金分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
187		決定前支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
188		決定前支援金分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
189		決定前支援金分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
190		決定前支援金分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
191		決定前支援金分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
192		決定前支援金分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
193		決定前介護分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
194		決定前介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
195		決定前介護分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
196		決定前介護分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
197		決定前介護分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
198		決定前介護分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
199		決定前介護分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
200		決定前子ども分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
201		決定前子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"****"を設定	●			●	
202		決定前子ども分所得割税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
203		決定前子ども分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
204		決定前子ども分均等割人数	本算定時は"**"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定	●			●	
205		決定前子ども分均等割税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	オプション項目「決定前子ども分18歳以上均等割税額」を出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
206		決定前子ども分18歳以上均等割税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
207		決定前子ども分18歳以上均等割人数	本算定時は"**"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定		●			
208		決定前子ども分合計	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
209		決定後医療分所得割課税標準額		●			●	
210		決定後医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
211		決定後医療分所得割税額		●			●	
212		決定後医療分均等割課税標準額		●			●	
213		決定後医療分均等割人数		●			●	
214		決定後医療分均等割税額		●			●	
215		決定後医療分合計		●			●	
216		決定後支援金分所得割課税標準額		●			●	
217		決定後支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
218		決定後支援金分所得割税額		●			●	
219		決定後支援金分均等割課税標準額		●			●	
220		決定後支援金分均等割人数		●			●	
221		決定後支援金分均等割税額		●			●	
222		決定後支援金分合計		●			●	
223		決定後介護分所得割課税標準額		●			●	
224		決定後介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
225		決定後介護分所得割税額		●			●	
226		決定後介護分均等割課税標準額		●			●	
227		決定後介護分均等割人数		●			●	
228		決定後介護分均等割税額		●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
229		決定後介護分合計		●			●	
230		決定後子ども分所得割課税標準額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
231		決定後子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 対象年度が令和7年度以前の場合は"****"を設定	●			●	
232		決定後子ども分所得割税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
233		決定後子ども分均等割課税標準額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
234		決定後子ども分均等割人数	対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定	●			●	
235		決定後子ども分均等割税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	項目「決定後子ども分18歳以上均等割税額」を賦課明細に内訳として出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
236		決定後子ども分18歳以上均等割人数	対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定		●			
237		決定後子ども分18歳以上均等割税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	納入通知書に18歳以上均等割税額を出力し、被保険者に通知する必要があることから、実装必須とする。
238		決定後子ども分合計	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
239		決定後軽減割		●			●	
240		決定前医療分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
241		決定前医療分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
242		決定前医療分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
243		決定前医療分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
244		決定前医療分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
245		決定前医療分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
246		決定前医療分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
247		決定前医療分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
248		決定前医療分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
249		決定前医療分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
250		決定前支援金分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
251		決定前支援金分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
252		決定前支援金分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
253		決定前支援金分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
254		決定前支援金分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
255		決定前支援金分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
256		決定前支援金分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
257		決定前支援金分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
258		決定前支援金分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
259		決定前支援金分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
260		決定前介護分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
261		決定前介護分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
262		決定前介護分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
263		決定前介護分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
264		決定前介護分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
265		決定前介護分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
266		決定前介護分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
267		決定前介護分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
268		決定前介護分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
269		決定前子ども分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
270		決定前子ども分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
271		決定前子ども分18歳以上均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
272		決定前子ども分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	
273		決定前子ども分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
274		決定前子ども分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
275		決定前子ども分均等割産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
276		決定前子ども分18歳以上均等割産前産後軽減	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
277		決定前子ども分18歳未満均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
278		決定前子ども分軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
279		決定前子ども分限度超過額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
280		決定前子ども分月割増減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
281		決定前子ども分減免額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
282		決定前子ども分年間保険税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
283		決定前軽減割	本算定時は"**"を設定	●			●	
284		決定後医療分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
285		決定後医療分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
286		決定後医療分平等割軽減額			●		●	
287		決定後医療分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
288		決定後医療分産前産後軽減額			●			
289		決定後医療分軽減額		●			●	
290		決定後医療分限度超過額		●			●	
291		決定後医療分月割増減額		●			●	
292		決定後医療分減免額		●			●	
293		決定後医療分年間保険税額		●			●	
294		決定後決定後分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
295		決定後決定後分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
296		決定後決定後分平等割軽減額			●		●	
297		決定後支援金分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
298		決定後支援金分産前産後軽減額			●			
299		決定後支援金分軽減額		●			●	
300		決定後支援金分限度超過額		●			●	
301		決定後支援金分月割増減額		●			●	
302		決定後支援金分減免額		●			●	
303		決定後支援金分年間保険税額		●			●	
304		決定後介護分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
305		決定後介護分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
306		決定後介護分平等割軽減額			●		●	
307		決定後介護分産前産後軽減額			●			
308		決定後介護分軽減額		●			●	
309		決定後介護分限度超過額		●			●	
310		決定後介護分月割増減額		●			●	
311		決定後介護分減免額		●			●	
312		決定後介護分年間保険税額		●			●	
313		決定後子ども分所得割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
314		決定後子ども分均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
315		決定後子ども分18歳以上均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
316		決定後子ども分平等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	
317		決定後子ども分未就学児均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
318		決定後子ども分産前産後軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
319		決定後子ども分均等割産前産後軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
320		決定後子ども分18歳以上均等割産前産後軽減	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
321		決定後子ども分18歳未満均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
322		決定後子ども分軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
323		決定後子ども分限度超過額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
324		決定後子ども分月割増減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
325		決定後子ども分減免額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
326		決定後子ども分年間保険税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
327		決定前合計額		●			●	
328		決定後合計額		●			●	
329		医療分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
330		支援金分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
331		介護分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
332		子ども分最高限度額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	
333	個人明細 １人目	被保険者氏名		●			●	
334		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
335		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
336		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
337		被保険者子ども分均等割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
338		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
339		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
340		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
341		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
342		被保険者子ども分所得割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
343		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
344		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
345		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
346		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
347		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
348		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
349	２人目	被保険者氏名		●			●	
350		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
351		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
352		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
353		被保険者子ども分均等割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
354		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
355		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
356		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
357		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
358		被保険者子ども分所得割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
359		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
360		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
361		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
362		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
363		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
364		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
365	・・・				●		●	

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
366	９人目	被保険者氏名		●			●	子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、１２人目まで出力していた個人明細の出力件数を９人目までとする。
367		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
368		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
369		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
370		被保険者子ども分均等割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
371		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
372		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
373		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
374		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
375		被保険者子ども分所得割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
376		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
377		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
378		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
379		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
380		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
381		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
382	文言2		個人明細外件数 > 0 の場合、"左記被保険者以外他ｘｘ名。詳細はお問い合わせください。"	●			●	
383	変更理由	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	市区町村によって賦課更正の理由（事由）の表し方は様々であり、個人毎の更正事由ではなく、世帯で集約した異動事由を出力する事例もあることから、個人毎の異動事由は標準オプションとする。
384	１件目	異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
385		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
386	２件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
387		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	40 過年度納入通知書（連帳 一般）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
388		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
389	・・・			●			●	
390	２０件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
391		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
392		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
393	納付書	■帳票詳細要件 シート：賦課-35■ ■帳票詳細要件 シート：賦課-36■ 参照	※期数分作成する	●			●	市区町村で採用している納付書様式及び期数に合わせて、納付書を作成する。
394	返送用登録番号				●			帳票の返送状況を管理するため、返送用登録番号を標準オプションとする。
395	通知文			●			●	
396	問い合わせ先　郵便番号			●			●	
397	問い合わせ先　住所			●			●	
398	問い合わせ先　課名			●			●	
399	問い合わせ先　電話番号			●			●	

対象年度 年度　国民健康保険税　納入通知書

窓空宛名

被保険者番号

通知書番号

あなたの国民健康保険税について次のとおり決定しましたので通知します。

年　月　日

○○市長
○○　○○

印

保険税納付方法等	
徴収方法	
納税義務者	
生年月日	性別
住所	
特別徴収義務者名	
特別徴収対象年金	
特別徴収対象年金額	円

※特別徴収は上記の年金から天引きされます。

前回決定額	
今回決定額	

〈お問い合わせ先〉
〒　000−0000
○○市○○町１丁目２番３号
国保課
電話　000−000−0000

綴じ代

賦課年度 年度（ 対象年度 年度分）

納付年月／普通徴収の納期	決定（変更）前（円）		決定（変更）後（円）		納付済額（円）		差引納付税額（円）	
	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収
合計								

※普通徴収は納付書又は口座振替で納付してください。
※納付済額は、この通知書の作成日時点で把握できたものが記載されています。

綴じ代

国民健康保険税　賦課明細書

区分		所得割 課税標準額 ①	所得割率 ②	所得割額 ③＝①×②	被保険者均等割 1人あたり均等割額④	被保険者数 ⑤	均等割額 ⑥＝④×⑤	算出合計額 A＝③+⑥
変更前	医療分	円	%	円	円	人	円	円
	支援金分	円	%	円	円	人	円	円
	介護分	円	%	円	円	人	円	円
	子ども分	円	%	円	円	人	円	円
変更後	医療分	円	%	円	円	人	円	円
	支援金分	円	%	円	円	人	円	円
	介護分	円	%	円	円	人	円	円
	子ども分	円	%	円	円	人	円	円

※子ども分において、均等割額⑧に18歳以上均等割額（1人あたりXX,XXX,XXX円）を含んでいます。また、軽減額⑦の内、均等割軽減額に18歳未満均等割軽減額を含んでいます。

区分		軽減	所得割軽減額	均等割軽減額	三等割軽減額	軽減額 ⑦	限度超過額 ⑧	月割増減額 ⑨	減免額 ⑩	年間保険税額（A−⑦−⑧+⑨−⑩）
変更前	医療分		円	円	円	円	円	円	円	円
	支援金分		円	円	円	円	円	円	円	円
	介護分		円	円	円	円	円	円	円	円
	子ども分		円	円	円	円	円	円	円	円
変更後	医療分		円	円	円	円	円	円	円	円
	支援金分		円	円	円	円	円	円	円	円
	介護分		円	円	円	円	円	円	円	円
	子ども分		円	円	円	円	円	円	円	円

※年間保険税額の算定において、100円未満の端数金額は切り捨てます。

前回決定額		今回決定額	

綴じ代

国民健康保険税個人明細書

通知書番号

被保険者氏名	区分	＊：国保加入者　G：擬制世帯主　S：非自発的失業者　（月） 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	未申告該当	所得割(円)	均等割(円)
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															

綴じ代

国 民 健 康 保 険 税 個 人 明 細 書

通知書番号

被保険者氏名	区分	＊：国保加入者　G：擬制世帯主　S：非自発的失業者　（月）												未申告該当	所得割(円)	均等割(円)
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															

左記被保険者以外他〇〇名。詳細はお問い合わせください。

・個人毎の所得割額と均等割額の合計が、国保税額となります。（各区分毎に１００円未満を切り捨てます。）
　ただし、限度超過額・減免額等のある世帯では一致しない場合があります。
・限度超過世帯の被保険者人数に異動（増減）や総所得の変更があっても年間保険税に変更がない場合があります。

綴じ代

口座振替納入通知書

氏名	様	通知書番号	

●振替口座

金融機関名			
口座種別		口座番号	
名義人			

●口座振替日及び税額

納期	全期
口座振替日	年　月　日
税　額	円

※　口座振替日に、指定された口座から自動的に引き落とされます。
※　個人情報保護のため、口座番号の一部を非表示にしています。
※　この通知書の作成日以降に到来する納期にかかるもののみで表示しています。
※　口座振替についてのお問い合わせは、〇〇市国保課までご連絡ください。
電話 000-000-0000

綴じ代

変更理由　　※税額や納付方法等に変更があった場合に記載しています。

帳票詳細要件　国民健康保険システム

適合基準日：令和8年4月1日

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	賦課年度		和暦表記	●			●	
2	発送日		和暦表記	●			●	
3	通知書名			●			●	
4	郵便番号			●			●	
5	住所			●			●	
6	氏名			●			●	
7	被保険者番号			●			●	
8	通知書番号		（引抜用番号）	●			●	
9	納付義務者氏名			●				第1.6版において実装必須項目として規定したこと、また、これに伴う帳票レイアウトへの反映については令和8年度の検討において実施する方針としたことを踏まえ、当該項目については令和10年2月1日までに実装することとする。
10	納付義務者住所			●				第1.6版において実装必須項目として規定したこと、また、これに伴う帳票レイアウトへの反映については令和8年度の検討において実施する方針としたことを踏まえ、当該項目については令和10年2月1日までに実装することとする。
11	文言1		″あなたの国民健康保険税（料）について次のとおり決定しましたので通知します″	●			●	
12	前回決定額		本算定時は″********″を設定	●			●	
13	今回決定税額			●			●	
14	証明者名			●			●	
15	証明者役職名			●			●	
16	公印		当該帳票を発行する保険者の公印	●			●	
17	カスタマーバーコード			●			●	
18	特別徴収関連情報	徴収方法	仮徴収額又は本徴収額がある場合、″特別徴収″を設定	●			●	国保料については国保法施行規則第32条の19、国保税については地方税法第七百十八条の三 および 地方税法施行規則第二十四条の三十二において、通知が規定されていることから、実装必須とする。
19		氏名	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
20		生年月日	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 日本人は和暦表記、外国人は西暦表記	●			●	
21		性別	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 打ち出し形式（例）男 or 女	●			●	
22		住所	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
23		特別徴収義務者	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
24		特別徴収対象年金	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
25		特別徴収対象年金額	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
26	期別情報	賦課年度	和暦表記	●			●	
27		対象年度	和暦表記	●			●	
28		普通徴収納期1	普通徴収1期	●			●	
29		普通徴収納期2	普通徴収2期	●			●	
30		普通徴収納期3	普通徴収3期	●			●	
31		普通徴収納期4	普通徴収4期	●			●	
32		普通徴収納期5	普通徴収5期	●			●	
33		普通徴収納期6	普通徴収6期	●			●	
34		普通徴収納期7	普通徴収7期	●			●	
35		普通徴収納期8	普通徴収8期	●			●	
36		普通徴収納期9	普通徴収9期	●			●	
37		普通徴収納期10	普通徴収10期	●			●	
38		普通徴収納期11	普通徴収11期	●			●	
39		普通徴収納期12	普通徴収12期	●			●	
40		普通徴収納期13	普通徴収13期	●			●	
41		普通徴収1期納期限	普通徴収1期	●			●	
42		普通徴収2期納期限	普通徴収2期	●			●	
43		普通徴収3期納期限	普通徴収3期	●			●	
44		普通徴収4期納期限	普通徴収4期	●			●	
45		普通徴収5期納期限	普通徴収5期	●			●	
46		普通徴収6期納期限	普通徴収6期	●			●	
47		普通徴収7期納期限	普通徴収7期	●			●	
48		普通徴収8期納期限	普通徴収8期	●			●	
49		普通徴収9期納期限	普通徴収9期	●			●	
50		普通徴収10期納期限	普通徴収10期	●			●	
51		普通徴収11期納期限	普通徴収11期	●			●	
52		普通徴収12期納期限	普通徴収12期	●			●	
53		普通徴収13期納期限	普通徴収13期	●			●	
54		更正後普通徴収額合計	更正後普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→″********″	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
55		更正後特別徴収額合計	更正後特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
56		更正前普通徴収額合計	更正前普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
57		更正前特別徴収額合計	更正前特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収額が存在しない場合→"********"	●			●	
58		更正後普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
59		更正後普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
60		更正後普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
61		更正後普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
62		更正後普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
63		更正後普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
64		更正後普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
65		更正後普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
66		更正後普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
67		更正後普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
68		更正後普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
69		更正後普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
70		更正後普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
71		更正後特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
72		更正後特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
73		更正後特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
74		更正後特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
75		更正後特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
76		更正後特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
77		更正後特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
78		更正後特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
79		更正後特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
80		更正後特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
81		更正後特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
82		更正後特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
83		更正後特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
84		更正前普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
85		更正前普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
86		更正前普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
87		更正前普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
88		更正前普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
89		更正前普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
90		更正前普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
91		更正前普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
92		更正前普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
93		更正前普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
94		更正前普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
95		更正前普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
96		更正前普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
97		更正前特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
98		更正前特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
99		更正前特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
100		更正前特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
101		更正前特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
102		更正前特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
103		更正前特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
104		更正前特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
105		更正前特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
106		更正前特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
107		更正前特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
108		更正前特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
109		更正前特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
110		納付済普通徴収額合計	納付済普通徴収額1～13の合計値	●			●	
111		納付済特別徴収額合計	納付済特別徴収額1～13の合計値	●			●	
112		納付年月1	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
113		納付年月2	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
114		納付年月3	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
115		納付年月4	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
116		納付年月5	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
117		納付年月6	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
118		納付年月7	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
119		納付年月8	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
120		納付年月9	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
121		納付年月10	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
122		納付年月11	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
123		納付年月12	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
124		納付年月13	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
125		納付済普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
126		納付済普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
127		納付済普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
128		納付済普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
129		納付済普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
130		納付済普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
131		納付済普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
132		納付済普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
133		納付済普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
134		納付済普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
135		納付済普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
136		納付済普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
137		納付済普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
138		納付済特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
139		納付済特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
140		納付済特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
141		納付済特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
142		納付済特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
143		納付済特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
144		納付済特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
145		納付済特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
146		納付済特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
147		納付済特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
148		納付済特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
149		納付済特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
150		納付済特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
151		差引普通徴収額1	更正後普通徴収額1 － 納付済普通徴収額1 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
152		差引普通徴収額2	更正後普通徴収額2 － 納付済普通徴収額2 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
153		差引普通徴収額3	更正後普通徴収額3 － 納付済普通徴収額3 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
154		差引普通徴収額4	更正後普通徴収額4 － 納付済普通徴収額4 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
155		差引普通徴収額5	更正後普通徴収額5 － 納付済普通徴収額5 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
156		差引普通徴収額6	更正後普通徴収額6 － 納付済普通徴収額6 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
157		差引普通徴収額7	更正後普通徴収額7 － 納付済普通徴収額7 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
158		差引普通徴収額8	更正後普通徴収額8 － 納付済普通徴収額8 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
159		差引普通徴収額9	更正後普通徴収額9 － 納付済普通徴収額9 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
160		差引普通徴収額10	更正後普通徴収額10 － 納付済普通徴収額10 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
161		差引普通徴収額11	更正後普通徴収額11 － 納付済普通徴収額11 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
162		差引普通徴収額12	更正後普通徴収額12 － 納付済普通徴収額12 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
163		差引普通徴収額13	更正後普通徴収額13 － 納付済普通徴収額13 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
164		差引普通徴収額合計	差引普通徴収額1～13の合計値	●			●	
165		差引特別徴収額合計	差引特別徴収額1～13の合計値 特別徴収が存在しない場合、"********"を設定	●			●	
166		差引特別徴収額1	更正後特別徴収額1 － 納付済特別徴収額1 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
167		差引特別徴収額2	更正後特別徴収額2 － 納付済特別徴収額2 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
168		差引特別徴収額3	更正後特別徴収額3 － 納付済特別徴収額3 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
169		差引特別徴収額4	更正後特別徴収額4 － 納付済特別徴収額4 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
170		差引特別徴収額5	更正後特別徴収額5 － 納付済特別徴収額5 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
171		差引特別徴収額6	更正後特別徴収額6 － 納付済特別徴収額6 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
172		差引特別徴収額7	更正後特別徴収額7 － 納付済特別徴収額7 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
173		差引特別徴収額8	更正後特別徴収額8 － 納付済特別徴収額8 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
174		差引特別徴収額9	更正後特別徴収額9 － 納付済特別徴収額9 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
175		差引特別徴収額10	更正後特別徴収額10 － 納付済特別徴収額10 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
176		差引特別徴収額11	更正後特別徴収額11 － 納付済特別徴収額11 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
177		差引特別徴収額12	更正後特別徴収額12 － 納付済特別徴収額12 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
178		差引特別徴収額13	更正後特別徴収額13 － 納付済特別徴収額13 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
179	賦課明細	決定前医療分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
180		決定前医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
181		決定前医療分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
182		決定前医療分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
183		決定前医療分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
184		決定前医療分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
185		決定前医療分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
186		決定前支援金分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
187		決定前支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
188		決定前支援金分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
189		決定前支援金分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
190		決定前支援金分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
191		決定前支援金分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
192		決定前支援金分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
193		決定前介護分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
194		決定前介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
195		決定前介護分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
196		決定前介護分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
197		決定前介護分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
198		決定前介護分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
199		決定前介護分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
200		決定前子ども分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
201		決定前子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"****"を設定	●			●	
202		決定前子ども分所得割税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
203		決定前子ども分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
204		決定前子ども分均等割人数	本算定時は"**"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定	●			●	
205		決定前子ども分均等割税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	オプション項目「決定前子ども分18歳以上均等割税額」を出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
206		決定前子ども分18歳以上均等割税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
207		決定前子ども分18歳以上均等割人数	本算定時は"**"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定		●			
208		決定前子ども分合計	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
209		決定後医療分所得割課税標準額		●			●	
210		決定後医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
211		決定後医療分所得割税額		●			●	
212		決定後医療分均等割課税標準額		●			●	
213		決定後医療分均等割人数		●			●	
214		決定後医療分均等割税額		●			●	
215		決定後医療分合計		●			●	
216		決定後支援金分所得割課税標準額		●			●	
217		決定後支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
218		決定後支援金分所得割税額		●			●	
219		決定後支援金分均等割課税標準額		●			●	
220		決定後支援金分均等割人数		●			●	
221		決定後支援金分均等割税額		●			●	
222		決定後支援金分合計		●			●	
223		決定後介護分所得割課税標準額		●			●	
224		決定後介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
225		決定後介護分所得割税額		●			●	
226		決定後介護分均等割課税標準額		●			●	
227		決定後介護分均等割人数		●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
228		決定後介護分均等割税額		●			●	
229		決定後介護分合計		●			●	
230		決定後子ども分所得割課税標準額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
231		決定後子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 対象年度が令和7年度以前の場合は"****"を設定	●			●	
232		決定後子ども分所得割税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
233		決定後子ども分均等割課税標準額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
234		決定後子ども分均等割人数	対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定	●			●	
235		決定後子ども分均等割税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	項目「決定後子ども分18歳以上均等割税額」を賦課明細に内訳として出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
236		決定後子ども分18歳以上均等割人数	対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定		●			
237		決定後子ども分18歳以上均等割税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	納入通知書に18歳以上均等割税額を出力し、被保険者に通知する必要があることから、実装必須とする。
238		決定後子ども分合計	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
239		決定後軽減割		●			●	
240		決定前医療分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
241		決定前医療分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
242		決定前医療分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
243		決定前医療分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
244		決定前医療分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
245		決定前医療分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
246		決定前医療分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
247		決定前医療分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
248		決定前医療分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
249		決定前医療分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
250		決定前支援金分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
251		決定前支援金分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
252		決定前支援金分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
253		決定前支援金分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
254		決定前支援金分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
255		決定前支援金分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
256		決定前支援金分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
257		決定前支援金分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
258		決定前支援金分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
259		決定前支援金分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
260		決定前介護分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
261		決定前介護分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
262		決定前介護分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
263		決定前介護分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
264		決定前介護分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
265		決定前介護分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
266		決定前介護分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
267		決定前介護分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
268		決定前介護分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
269		決定前子ども分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
270		決定前子ども分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
271		決定前子ども分18歳以上均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
272		決定前子ども分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	
273		決定前子ども分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
274		決定前子ども分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
275		決定前子ども分均等割産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
276		決定前子ども分18歳以上均等割産前産後軽減	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
277		決定前子ども分18歳未満均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
278		決定前子ども分軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
279		決定前子ども分限度超過額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
280		決定前子ども分月割増減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
281		決定前子ども分減免額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
282		決定前子ども分年間保険税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
283		決定前軽減割	本算定時は"**"を設定	●			●	
284		決定後医療分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
285		決定後医療分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
286		決定後医療分平等割軽減額			●		●	
287		決定後医療分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
288		決定後医療分産前産後軽減額			●			
289		決定後医療分軽減額		●			●	
290		決定後医療分限度超過額		●			●	
291		決定後医療分月割増減額		●			●	
292		決定後医療分減免額		●			●	
293		決定後医療分年間保険税額		●			●	
294		決定後支援金分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
295		決定後支援金分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
296		決定後支援金分平等割軽減額			●		●	
297		決定後支援金分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
298		決定後支援金分産前産後軽減額			●			
299		決定後支援金分軽減額		●			●	
300		決定後支援金分限度超過額		●			●	
301		決定後支援金分月割増減額		●			●	
302		決定後支援金分減免額		●			●	
303		決定後支援金分年間保険税額		●			●	
304		決定後介護分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
305		決定後介護分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
306		決定後介護分平等割軽減額			●		●	
307		決定後介護分産前産後軽減額			●			
308		決定後介護分軽減額		●			●	
309		決定後介護分限度超過額		●			●	
310		決定後介護分月割増減額		●			●	
311		決定後介護分減免額		●			●	
312		決定後介護分年間保険税額		●			●	
313		決定後子ども分所得割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
314		決定後子ども分均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
315		決定後子ども分18歳以上均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
316		決定後子ども分平等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	
317		決定後子ども分未就学児均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
318		決定後子ども分産前産後軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
319		決定後子ども分均等割産前産後軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
320		決定後子ども分18歳以上均等割産前産後軽減	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
321		決定後子ども分18歳未満均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
322		決定後子ども分軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
323		決定後子ども分限度超過額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
324		決定後子ども分月割増減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
325		決定後子ども分減免額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
326		決定後子ども分年間保険税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
327		決定前合計額		●			●	
328		決定後合計額		●			●	
329		医療分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
330		支援金分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
331		介護分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
332		子ども分最高限度額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	
333	個人明細 １人目	被保険者氏名		●			●	
334		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
335		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
336		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
337		被保険者子ども分均等割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
338		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
339		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
340		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
341		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
342		被保険者子ども分所得割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
343		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
344		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
345		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
346		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
347		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
348		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
349	２人目	被保険者氏名		●			●	
350		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
351		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
352		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
353		被保険者子ども分均等割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
354		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
355		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
356		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
357		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
358		被保険者子ども分所得割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
359		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
360		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
361		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
362		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
363		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
364		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
365	・・・				●		●	

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
366	９人目	被保険者氏名		●			●	子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、１２人目まで出力していた個人明細の出力件数を９人目までとする。
367		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
368		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
369		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
370		被保険者子ども分均等割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
371		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
372		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
373		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
374		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
375		被保険者子ども分所得割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
376		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
377		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
378		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
379		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
380		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
381		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
382	文言2		個人明細外件数 > 0 の場合、"左記被保険者以外他ｘｘ名。詳細はお問い合わせください。"	●			●	
383	変更理由	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	市区町村によって賦課更正の理由（事由）の表し方は様々であり、個人毎の更正事由ではなく、世帯で集約した異動事由を出力する事例もあることから、個人毎の異動事由は標準オプションとする。
384	１件目	異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
385		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
386	２件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
387		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	41 過年度納入通知書（連帳 口座）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
388		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
389	・・・			●			●	
390	２０件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
391		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
392		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
393	口座振替情報	通知書番号		●			●	
394		氏名		●			●	
395		金融機関名		●			●	
396		口座種別		●			●	
397		口座番号		●			●	
398		名義人	ｶﾅ表記	●			●	
399		口座振替日		●			●	
400		税額		●			●	
401	返送用登録番号				●			帳票の返送状況を管理するため、返送用登録番号を標準オプションとする。
402	通知文			●			●	
403	問い合わせ先　郵便番号			●			●	
404	問い合わせ先　住所			●			●	
405	問い合わせ先　課名			●			●	
406	問い合わせ先　電話番号			●			●	

省令第5条第92号関係
適合基準日：令和8年4月1日

対象年度 年度　国民健康保険税　納入通知書

窓空宛名

被保険者番号
通知書番号

あなたの国民健康保険税について次のとおり決定しましたので通知します。

年　月　日

○○市長
○○　○○

印

保険税納付方法等			
徴収方法			
納税義務者			
生年月日		性別	
住所			
特別徴収義務者名			
特別徴収対象年金			
特別徴収対象年金額	円		

※特別徴収は上記の年金から天引きされます。

前回決定額	
今回決定額	

〈お問い合わせ先〉
〒　000−0000
○○市○○町１丁目２番３号
国保課
電話　000−000−0000

綴じ代

国民健康保険税　賦課明細書

区　分		所得割 課税標準額 ①	所得割 所得割率 ②	所得割 所得割額 ③＝①×②	被保険者均等割 １人あたり均等割額④	被保険者均等割 被保険者数 ⑤	被保険者均等割 均等割額 ⑥＝④×⑤	算出合計額 A=③+⑥
変更決定	医療分	円	%	円	円	人	円	円
	支援金分	円	%	円	円	人	円	円
	介護分	円	%	円	円	人	円	円
前更定決	子ども分	円	%	円	円	人	円	円
	医療分	円	%	円	円	人	円	円
	支援金分	円	%	円	円	人	円	円
	介護分	円	%	円	円	人	円	円
後定	子ども分	円	%	円	円	人	円	円

※子ども分において、均等割額⑥に18歳以上均等割額（１人あたりXX,XXX,XXX円）を含んでいます。また、軽減額⑦の内、均等割軽減額に18歳未満均等割軽減額を含んでいます。

区　分		軽減	所得割軽減額	均等割軽減額	平等割軽減額	軽減額 ⑦	限度超過額 ⑧	月割増減額 ⑨	減免額 ⑩	年間保険税額 （A−⑦−⑧+⑨−⑩）
変更決定	医療分		円	円	円	円	円	円	円	円
	支援金分		円	円	円	円	円	円	円	円
	介護分		円	円	円	円	円	円	円	円
前更定決	子ども分		円	円	円	円	円	円	円	円
	医療分		円	円	円	円	円	円	円	円
	支援金分		円	円	円	円	円	円	円	円
	介護分		円	円	円	円	円	円	円	円
後定	子ども分		円	円	円	円	円	円	円	円

※年間保険税額の算定において、100円未満の端数金額は切り捨てます。

前回決定額		今回決定額	

綴じ代

賦課年度 年度（ 対象年度 年度分）

納付年月／普通徴収の納期	決定（変更）前（円） 普通徴収	決定（変更）前（円） 特別徴収	決定（変更）後（円） 普通徴収	決定（変更）後（円） 特別徴収	納付済額（円） 普通徴収	納付済額（円） 特別徴収	差引納付税額（円） 普通徴収	差引納付税額（円） 特別徴収
合計								

※普通徴収は納付書又は口座振替で納付してください。
※納付済額は、この通知書の作成日時点で把握できたものが記載されています。

綴じ代

国　民　健　康　保　険　税　個　人　明　細　書

通知書番号	

被保険者氏名	区分	＊：国保加入者　G：擬制世帯主　S：非自発的失業者　（月） 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	未申告該当	所得割(円)	均等割(円)
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															

綴じ代

綴じ代

国 民 健 康 保 険 税 個 人 明 細 書

通知書番号

被保険者氏名	区分	※：国保加入者　G：擬制世帯主　S：非自発的失業者　（月）												未申告該当	所得割(円)	均等割(円)
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															
	医療															
	支援金															
	介護															
	子ども															

左記被保険者以外他〇〇名。詳細はお問い合わせください。

・個人毎の所得割額と均等割額の合計が、国保税額となります。（各区分毎に１００円未満を切り捨てます。）
　ただし、限度超過額・減免額等のある世帯では一致しない場合があります。
・限度超過世帯の被保険者人数に異動（増減）や総所得の変更があっても年間保険税に変更がない場合があります。

納組コード		納組名称	

綴じ代

変更理由　　※税額や納付方法等に変更があった場合に記載しています。

帳票詳細要件　国民健康保険システム

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	賦課年度		和暦表記	●			●	
2	発送日		和暦表記	●			●	
3	通知書名			●			●	
4	郵便番号			●			●	
5	住所			●			●	
6	氏名			●			●	
7	被保険者番号			●			●	
8	通知書番号		（引抜用番号）	●			●	
9	納付義務者氏名			●				第1.6版において実装必須項目として規定したこと、また、これに伴う帳票レイアウトへの反映については令和8年度の検討において実施する方針としたことを踏まえ、当該項目については令和10年2月1日までに実装することとする。
10	納付義務者住所			●				第1.6版において実装必須項目として規定したこと、また、これに伴う帳票レイアウトへの反映については令和8年度の検討において実施する方針としたことを踏まえ、当該項目については令和10年2月1日までに実装することとする。
11	文言1		″あなたの国民健康保険税（料）について次のとおり決定しましたので通知します″	●			●	
12	前回決定額		本算定時は″********″を設定	●			●	
13	今回決定税額			●			●	
14	証明者名			●			●	
15	証明者役職名			●			●	
16	公印		当該帳票を発行する保険者の公印	●			●	
17	カスタマーバーコード			●			●	
18	特別徴収関連情報	徴収方法	仮徴収額又は本徴収額がある場合、″特別徴収″を設定	●			●	国保料については国保法施行規則第32条の19、国保税については地方税法第七百十八条の三 および 地方税法施行規則第二十四条の三十二において、通知が規定されていることから、実装必須とする。
19		氏名	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
20		生年月日	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 日本人は和暦表記、外国人は西暦表記	●			●	
21		性別	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定 打ち出し形式（例）男 or 女	●			●	
22		住所	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
23		特別徴収義務者	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
24		特別徴収対象年金	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
25		特別徴収対象年金額	仮徴収額又は本徴収額がある場合に設定	●			●	
26	期別情報	賦課年度	和暦表記	●			●	
27		対象年度	和暦表記	●			●	
28		普通徴収納期1	普通徴収1期	●			●	
29		普通徴収納期2	普通徴収2期	●			●	
30		普通徴収納期3	普通徴収3期	●			●	
31		普通徴収納期4	普通徴収4期	●			●	
32		普通徴収納期5	普通徴収5期	●			●	
33		普通徴収納期6	普通徴収6期	●			●	
34		普通徴収納期7	普通徴収7期	●			●	
35		普通徴収納期8	普通徴収8期	●			●	
36		普通徴収納期9	普通徴収9期	●			●	
37		普通徴収納期10	普通徴収10期	●			●	
38		普通徴収納期11	普通徴収11期	●			●	
39		普通徴収納期12	普通徴収12期	●			●	
40		普通徴収納期13	普通徴収13期	●			●	
41		普通徴収1期納期限	普通徴収1期	●			●	
42		普通徴収2期納期限	普通徴収2期	●			●	
43		普通徴収3期納期限	普通徴収3期	●			●	
44		普通徴収4期納期限	普通徴収4期	●			●	
45		普通徴収5期納期限	普通徴収5期	●			●	
46		普通徴収6期納期限	普通徴収6期	●			●	
47		普通徴収7期納期限	普通徴収7期	●			●	
48		普通徴収8期納期限	普通徴収8期	●			●	
49		普通徴収9期納期限	普通徴収9期	●			●	
50		普通徴収10期納期限	普通徴収10期	●			●	
51		普通徴収11期納期限	普通徴収11期	●			●	
52		普通徴収12期納期限	普通徴収12期	●			●	
53		普通徴収13期納期限	普通徴収13期	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
54		更正後普通徴収額合計	更正後普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
55		更正後特別徴収額合計	更正後特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
56		更正前普通徴収額合計	更正前普通徴収額1～13の合計 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
57		更正前特別徴収額合計	更正前特別徴収額1～13の合計 ＊特別徴収01期～特別徴収06期 特別徴収額が存在しない場合→"********"	●			●	
58		更正後普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
59		更正後普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
60		更正後普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
61		更正後普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
62		更正後普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
63		更正後普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
64		更正後普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
65		更正後普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
66		更正後普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
67		更正後普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
68		更正後普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
69		更正後普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
70		更正後普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
71		更正後特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
72		更正後特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
73		更正後特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
74		更正後特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
75		更正後特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
76		更正後特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
77		更正後特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
78		更正後特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
79		更正後特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
80		更正後特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
81		更正後特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
82		更正後特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
83		更正後特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
84		更正前普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
85		更正前普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
86		更正前普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
87		更正前普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
88		更正前普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
89		更正前普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
90		更正前普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
91		更正前普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
92		更正前普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
93		更正前普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
94		更正前普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
95		更正前普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
96		更正前普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
97		更正前特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
98		更正前特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
99		更正前特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
100		更正前特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
101		更正前特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
102		更正前特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
103		更正前特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
104		更正前特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
105		更正前特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
106		更正前特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
107		更正前特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
108		更正前特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
109		更正前特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
110		納付済普通徴収額合計	納付済普通徴収額1～13の合計値	●			●	
111		納付済特別徴収額合計	納付済特別徴収額1～13の合計値	●			●	
112		納付年月1	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
113		納付年月2	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
114		納付年月3	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
115		納付年月4	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
116		納付年月5	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
117		納付年月6	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
118		納付年月7	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
119		納付年月8	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
120		納付年月9	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
121		納付年月10	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
122		納付年月11	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
123		納付年月12	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
124		納付年月13	普通徴収の場合、納期限に対応した年月 特別徴収の場合、特別徴収期に対応する年月（例：特別徴収1期の場合…○年4月） 和暦表記	●			●	
125		納付済普通徴収額1	普通徴収1期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
126		納付済普通徴収額2	普通徴収2期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
127		納付済普通徴収額3	普通徴収3期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
128		納付済普通徴収額4	普通徴収4期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
129		納付済普通徴収額5	普通徴収5期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
130		納付済普通徴収額6	普通徴収6期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
131		納付済普通徴収額7	普通徴収7期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
132		納付済普通徴収額8	普通徴収8期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
133		納付済普通徴収額9	普通徴収9期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
134		納付済普通徴収額10	普通徴収10期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
135		納付済普通徴収額11	普通徴収11期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
136		納付済普通徴収額12	普通徴収12期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
137		納付済普通徴収額13	普通徴収13期 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
138		納付済特別徴収額1	特別徴収1期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
139		納付済特別徴収額2	特別徴収2期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
140		納付済特別徴収額3	特別徴収3期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
141		納付済特別徴収額4	特別徴収4期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
142		納付済特別徴収額5	特別徴収5期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
143		納付済特別徴収額6	特別徴収6期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
144		納付済特別徴収額7	特別徴収7期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
145		納付済特別徴収額8	特別徴収8期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
146		納付済特別徴収額9	特別徴収9期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
147		納付済特別徴収額10	特別徴収10期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
148		納付済特別徴収額11	特別徴収11期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
149		納付済特別徴収額12	特別徴収12期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
150		納付済特別徴収額13	特別徴収13期 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
151		差引普通徴収額1	更正後普通徴収額1 － 納付済普通徴収額1 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
152		差引普通徴収額2	更正後普通徴収額2 － 納付済普通徴収額2 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
153		差引普通徴収額3	更正後普通徴収額3 － 納付済普通徴収額3 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
154		差引普通徴収額4	更正後普通徴収額4 － 納付済普通徴収額4 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
155		差引普通徴収額5	更正後普通徴収額5 － 納付済普通徴収額5 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
156		差引普通徴収額6	更正後普通徴収額6 － 納付済普通徴収額6 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
157		差引普通徴収額7	更正後普通徴収額7 － 納付済普通徴収額7 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
158		差引普通徴収額8	更正後普通徴収額8 － 納付済普通徴収額8 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
159		差引普通徴収額9	更正後普通徴収額9 － 納付済普通徴収額9 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
160		差引普通徴収額10	更正後普通徴収額10 － 納付済普通徴収額10 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
161		差引普通徴収額11	更正後普通徴収額11 － 納付済普通徴収額11 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
162		差引普通徴収額12	更正後普通徴収額12 － 納付済普通徴収額12 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
163		差引普通徴収額13	更正後普通徴収額13 － 納付済普通徴収額13 普通徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
164		差引普通徴収額合計	差引普通徴収額1～13の合計値	●			●	
165		差引特別徴収額合計	差引特別徴収額1～13の合計値 特別徴収が存在しない場合、"********"を設定	●			●	
166		差引特別徴収額1	更正後特別徴収額1 － 納付済特別徴収額1 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
167		差引特別徴収額2	更正後特別徴収額2 － 納付済特別徴収額2 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
168		差引特別徴収額3	更正後特別徴収額3 － 納付済特別徴収額3 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
169		差引特別徴収額4	更正後特別徴収額4 － 納付済特別徴収額4 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
170		差引特別徴収額5	更正後特別徴収額5 － 納付済特別徴収額5 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
171		差引特別徴収額6	更正後特別徴収額6 － 納付済特別徴収額6 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
172		差引特別徴収額7	更正後特別徴収額7 － 納付済特別徴収額7 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
173		差引特別徴収額8	更正後特別徴収額8 － 納付済特別徴収額8 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
174		差引特別徴収額9	更正後特別徴収額9 － 納付済特別徴収額9 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
175		差引特別徴収額10	更正後特別徴収額10 － 納付済特別徴収額10 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
176		差引特別徴収額11	更正後特別徴収額11 － 納付済特別徴収額11 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
177		差引特別徴収額12	更正後特別徴収額12 － 納付済特別徴収額12 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
178		差引特別徴収額13	更正後特別徴収額13 － 納付済特別徴収額13 特別徴収が存在しない場合→"********"	●			●	
179	賦課明細	決定前医療分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
180		決定前医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
181		決定前医療分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
182		決定前医療分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
183		決定前医療分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
184		決定前医療分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
185		決定前医療分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
186		決定前支援金分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
187		決定前支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
188		決定前支援金分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
189		決定前支援金分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
190		決定前支援金分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
191		決定前支援金分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
192		決定前支援金分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
193		決定前介護分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
194		決定前介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定	●			●	
195		決定前介護分所得割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
196		決定前介護分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定	●			●	
197		決定前介護分均等割人数	本算定時は"**"を設定	●			●	
198		決定前介護分均等割税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
199		決定前介護分合計	本算定時は"********"を設定	●			●	
200		決定前子ども分所得割課税標準額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
201		決定前子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 本算定時は"****"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"****"を設定	●			●	
202		決定前子ども分所得割税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
203		決定前子ども分均等割課税標準額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
204		決定前子ども分均等割人数	本算定時は"**"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定	●			●	
205		決定前子ども分均等割税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	オプション項目「決定前子ども分18歳以上均等割税額」を出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
206		決定前子ども分18歳以上均等割税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
207		決定前子ども分18歳以上均等割人数	本算定時は"**"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定		●			
208		決定前子ども分合計	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
209		決定後医療分所得割課税標準額		●			●	
210		決定後医療分所得割税率	所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
211		決定後医療分所得割税額		●			●	
212		決定後医療分均等割課税標準額		●			●	
213		決定後医療分均等割人数		●			●	
214		決定後医療分均等割税額		●			●	
215		決定後医療分合計		●			●	
216		決定後支援金分所得割課税標準額		●			●	
217		決定後支援金分所得割税率	支援金所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
218		決定後支援金分所得割税額		●			●	
219		決定後支援金分均等割課税標準額		●			●	
220		決定後支援金分均等割人数		●			●	
221		決定後支援金分均等割税額		●			●	
222		決定後支援金分合計		●			●	
223		決定後介護分所得割課税標準額		●			●	
224		決定後介護分所得割税率	介護所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示	●			●	
225		決定後介護分所得割税額		●			●	
226		決定後介護分均等割課税標準額		●			●	
227		決定後介護分均等割人数		●			●	
228		決定後介護分均等割税額		●			●	
229		決定後介護分合計		●			●	
230		決定後子ども分所得割課税標準額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
231		決定後子ども分所得割税率	子ども所得割税率（百分率）を小数第２位まで表示 対象年度が令和7年度以前の場合は"****"を設定	●			●	
232		決定後子ども分所得割税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
233		決定後子ども分均等割課税標準額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
234		決定後子ども分均等割人数	対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定	●			●	
235		決定後子ども分均等割税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	項目「決定後子ども分18歳以上均等割税額」を賦課明細に内訳として出力しない場合、18歳以上均等割額を含む
236		決定後子ども分18歳以上均等割人数	対象年度が令和7年度以前の場合は"**"を設定		●			

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
237		決定後子ども分18歳以上均等割税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	納入通知書に18歳以上均等割税額を出力し、被保険者に通知する必要があることから、実装必須とする。
238		決定後子ども分合計	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
239		決定後軽減割		●			●	
240		決定前医療分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
241		決定前医療分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
242		決定前医療分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
243		決定前医療分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
244		決定前医療分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
245		決定前医療分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
246		決定前医療分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
247		決定前医療分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
248		決定前医療分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
249		決定前医療分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
250		決定前支援金分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
251		決定前支援金分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
252		決定前支援金分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
253		決定前支援金分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
254		決定前支援金分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
255		決定前支援金分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
256		決定前支援金分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
257		決定前支援金分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
258		決定前支援金分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
259		決定前支援金分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
260		決定前介護分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
261		決定前介護分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
262		決定前介護分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定		●		●	
263		決定前介護分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定		●			
264		決定前介護分軽減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
265		決定前介護分限度超過額	本算定時は"********"を設定	●			●	
266		決定前介護分月割増減額	本算定時は"********"を設定	●			●	
267		決定前介護分減免額	本算定時は"********"を設定	●			●	
268		決定前介護分年間保険税額	本算定時は"********"を設定	●			●	
269		決定前子ども分所得割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
270		決定前子ども分均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
271		決定前子ども分18歳以上均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
272		決定前子ども分平等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	
273		決定前子ども分未就学児均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
274		決定前子ども分産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
275		決定前子ども分均等割産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
276		決定前子ども分18歳以上均等割産前産後軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
277		決定前子ども分18歳未満均等割軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
278		決定前子ども分軽減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
279		決定前子ども分限度超過額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
280		決定前子ども分月割増減額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
281		決定前子ども分減免額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
282		決定前子ども分年間保険税額	本算定時は"********"を設定 対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
283		決定前軽減割	本算定時は"**"を設定	●			●	
284		決定後医療分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
285		決定後医療分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
286		決定後医療分平等割軽減額			●		●	
287		決定後医療分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
288		決定後医療分産前産後軽減額			●			
289		決定後医療分軽減額		●			●	
290		決定後医療分限度超過額		●			●	
291		決定後医療分月割増減額		●			●	
292		決定後医療分減免額		●			●	
293		決定後医療分年間保険税額		●			●	
294		決定後支援金分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
295		決定後支援金分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
296		決定後支援金分平等割軽減額			●		●	
297		決定後支援金分未就学児均等割軽減額			●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
298		決定後支援金分産前産後軽減額			●			
299		決定後支援金分軽減額		●			●	
300		決定後支援金分限度超過額		●			●	
301		決定後支援金分月割増減額		●			●	
302		決定後支援金分減免額		●			●	
303		決定後支援金分年間保険税額		●			●	
304		決定後介護分所得割軽減額			●		●	産前産後軽減額を含む
305		決定後介護分均等割軽減額			●		●	未就学児均等割軽減額及び産前産後軽減額を含む
306		決定後介護分平等割軽減額			●		●	
307		決定後介護分産前産後軽減額			●			
308		決定後介護分軽減額		●			●	
309		決定後介護分限度超過額		●			●	
310		決定後介護分月割増減額		●			●	
311		決定後介護分減免額		●			●	
312		決定後介護分年間保険税額		●			●	
313		決定後子ども分所得割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	産前産後軽減額を含む
314		決定後子ども分均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	未就学児均等割軽減額、産前産後軽減額及び18歳未満均等割軽減額を含む
315		決定後子ども分18歳以上均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
316		決定後子ども分平等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	
317		決定後子ども分未就学児均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			軽減額の内訳として「所得割軽減額」、「均等割軽減額」、「平等割軽減額」の項目を追加したため標準オプションとする。
318		決定後子ども分産前産後軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
319		決定後子ども分均等割産前産後軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
320		決定後子ども分18歳以上均等割産前産後軽減	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
321		決定後子ども分18歳未満均等割軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●			
322		決定後子ども分軽減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
323		決定後子ども分限度超過額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
324		決定後子ども分月割増減額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
325		決定後子ども分減免額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
326		決定後子ども分年間保険税額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定	●			●	
327		決定前合計額		●			●	
328		決定後合計額		●			●	
329		医療分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
330		支援金分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
331		介護分最高限度額			●			子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、標準オプションとする。
332		子ども分最高限度額	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	
333	個人明細 １人目	被保険者氏名		●			●	
334		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
335		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
336		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
337		被保険者子ども分均等割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
338		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
339		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
340		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
341		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
342		被保険者子ども分所得割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
343		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
344		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
345		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
346		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
347		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
348		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
349	２人目	被保険者氏名		●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
350		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
351		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
352		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
353		被保険者子ども分均等割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
354		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
355		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
356		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
357		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
358		被保険者子ども分所得割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
359		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
360		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
361		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
362		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
363		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
364		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
365	・・・				●		●	
366	９人目	被保険者氏名		●			●	子ども支援金分の賦課明細を追加することに伴い、出力スペースを確保するため、１２人目まで出力していた個人明細の出力件数を９人目までとする。
367		被保険者医療分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目		印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
368		被保険者支援金分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
369		被保険者介護分均等割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
370		被保険者子ども分均等割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
371		被保険者所得割算定基礎額			●			所得割額の根拠を出力することを可能とするため、標準オプションとする。
372		被保険者医療分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
373		被保険者支援金分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
374		被保険者介護分所得割			●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
375		被保険者子ども分所得割	対象年度が令和7年度以前の場合は"********"を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
376		個人別概算保険料額			●			個人毎の概算保険料の問い合わせを受けることもあり、問い合わせを削減することで事務の負担軽減が目的として個人別概算保険料額を標準オプションとする。
377		未申告該当区分	未申告の場合、"未申告" を設定		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
378		医療分区分1～12	医療分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
379		支援金分区分1～12	支援金分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
380		介護分区分1～12	介護分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
381		子ども分区分1～12	子ども分４月～翌３月 打ち出し形式（例）"*"（資格あり） or "G"（擬制世帯主） or "S"（失業者）		●		●	市区町村によって被保険者の賦課根拠の表し方は様々であることから編集形式は標準オプションとする。
382	文言2		個人明細外件数 ＞ 0 の場合、"左記被保険者以外他ｘｘ名。詳細はお問い合わせください。"	●			●	
383	変更理由	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	市区町村によって賦課更正の理由（事由）の表し方は様々であり、個人毎の更正事由ではなく、世帯で集約した異動事由を出力する事例もあることから、個人毎の異動事由は標準オプションとする。
384	１件目	異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
385		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
386	２件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
387		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
388		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
389	・・・			●			●	
390	２０件目	変更理由	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
391		異動年月日	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
392		異動対象者	※個人毎の更正事由は標準オプションとする	●			●	
393	納組情報	納組コード		●			●	

業務	賦課管理	帳票名称	42 過年度納入通知書（連帳 納組）_二方式用
		用紙サイズ	不定形用紙

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における 経緯・留意事項等
394	納組名称		●			●	
395	返送用登録番号			●			帳票の返送状況を管理するため、返送用登録番号を標準オプションとする。
396	通知文		●			●	
397	問い合わせ先　郵便番号		●			●	
398	問い合わせ先　住所		●			●	
399	問い合わせ先　課名		●			●	
400	問い合わせ先　電話番号		●			●	